

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月26日

【事業年度】 第18期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 健 司

【本店の所在の場所】 東京都文京区小日向四丁目2番8号

【電話番号】 03-5800-6081 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 山 一 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小日向四丁目2番8号

【電話番号】 03-5800-6081 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 山 一 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)			34,480,804	31,436,191	66,751,629
経常利益 (千円)			5,775,974	3,935,407	3,190,982
当期純利益 (千円)			1,740,830	1,696,329	2,029,291
純資産額 (千円)			8,265,330	9,604,002	15,182,026
総資産額 (千円)			42,473,945	41,595,720	60,262,460
1株当たり純資産額 (円)			321,395.59	373.06	505.87
1株当たり当期純利益 (円)			121,054.87	65.57	72.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					70.54
自己資本比率 (%)			19.5	23.1	25.2
自己資本利益率 (%)			32.8	19.0	16.4
株価収益率 (倍)					24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			5,761,279	1,793,071	5,452,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,588,827	219,012	8,629,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,378,329	1,274,060	7,290,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			10,163,899	6,852,903	13,795,716
従業員数 (ほか 平均臨時 雇用者数) (名)			62 (127)	72 (224)	156 (568)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 連結財務諸表は第16期より作成しております。
3 第17期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第17期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録であったため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員をもって表示しております。
6 第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 当社は平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。第17期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。

- 8 当社の連結子会社CANTARELL FSO, INC.は、第15期まで米国会計基準に基づくオペレーティングリース会計処理を適用しておりましたが、取引先との契約が維持、更新されることが現実となったことをうけて、第16期より米国会計基準に基づくファイナンスリース会計処理を適用しております。この影響により、第16期の連結業績において、売上高及び売上原価が各々17,851百万円、15,049百万円一時的に増加しております。
- 9 当社は、第17期までMODEC International L.L.C.を持分法適用関連会社としておりましたが、第18期からは連結子会社として連結財務諸表を作成しております。これにより、第18期の売上高は第17期に比べて大きく増加しております。

参考

(注) 9のとおり、当社は、第17期までMODEC International L.L.C.を持分法適用関連会社としておりましたが、第18期からは連結子会社として連結財務諸表を作成しております。参考までに、第16期及び第17期において、当社の連結財務諸表の作成に当たりMODEC International L.L.C.を連結子会社とみなした場合、その主要な経営指標等の推移は次のようになります。

なお、この場合の連結財務諸表は一般に公正妥当と認められる連結修正手続を適用することによって作成しており、第16期及び第17期の監査済連結財務諸表作成の際に適用した連結修正手続と同一であります。証券取引法第193条の2に基づく朝日監査法人(現あずさ監査法人)の監査は受けておりません。

回次		第16期	第17期	第18期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	(千円)	49,318,174	56,540,375	66,751,629
経常利益	(千円)	5,845,745	3,893,244	3,190,982
当期純利益	(千円)	1,742,064	1,690,948	2,029,291
純資産額	(千円)	8,506,187	9,596,536	15,182,026
総資産額	(千円)	47,799,853	46,934,584	60,262,460
1株当たり純資産額	(円)	330,761.27	372.77	505.87
1株当たり当期純利益	(円)	121,140.68	65.36	72.67
自己資本比率	(%)	17.8	20.4	25.2
自己資本利益率	(%)	32.1	18.7	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,408,312	1,376,035	5,452,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,868,320	131,050	8,629,307
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,378,329	1,274,060	7,290,192
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	13,007,520	9,766,989	13,795,716
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数)	(名)	122 (292)	150 (514)	156 (568)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	14,107,662	9,815,109	10,410,726	20,730,602	39,473,011
経常利益 (千円)	701,957	1,077,787	1,374,658	1,105,483	1,422,542
当期純利益 (千円)	444,801	619,556	762,350	585,648	795,761
資本金 (千円)	300,000	450,000	3,133,025	3,133,025	4,659,200
発行済株式総数 (株)	6,000	9,000	25,717	25,717,000	29,992,000
純資産額 (千円)	1,242,059	1,958,615	7,626,197	8,063,157	12,978,184
総資産額 (千円)	9,912,006	6,125,284	9,499,144	16,438,499	36,374,914
1株当たり純資産額 (円)	207,009.91	217,623.95	296,543.03	313.15	432.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7,500 ()	51,500 ()	旧株 12,500 第1新株6,473 第2新株 377 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	74,133.58	85,023.45	53,012.74	22.38	28.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					27.45
自己資本比率 (%)	12.5	32.0	80.3	49.1	35.7
自己資本利益率 (%)	43.4	38.7	15.9	7.5	7.6
株価収益率 (倍)					64.0
配当性向 (%)	10.1	60.6	23.6	33.5	26.5
従業員数 (ほか 平均臨時 雇用者数) (名)	49 (1)	51 (2)	57 (18)	66 (32)	72 (14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第18期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人(現あずさ監査法人)の監査を受けておりますが、第14期及び第15期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

3 第16期の1株当たり配当額については、期中発行の新株式があるため区分して記載しております。なお、配当金は起算日から日数按分で計算しております。

4 第17期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第17期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録であったため記載しておりません。

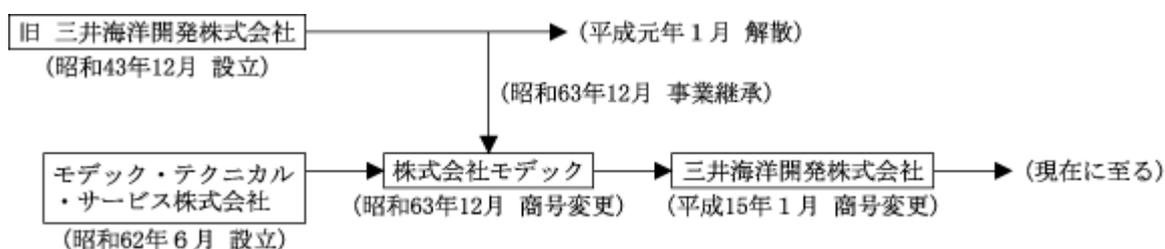
6 従業員数は就業人員をもって表示しております。

7 第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 当社は平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。第17期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。

2 【沿革】

当社は、昭和43年12月に三井造船株式会社及び三井物産株式会社の出資により設立された三井海洋開発株式会社(以下「旧 三井海洋開発株式会社」という)を前身としております。旧 三井海洋開発株式会社は、海洋開発関連船舶や各種の海洋構造物及び海洋関連工事の企画・設計・建造・施工、並びにこれらに関する技術の提供及びコンサルティング等を事業としておりました。当社は昭和62年6月、旧 三井海洋開発株式会社の子会社として地中レーダー等による地質の調査及びコンサルティング等を目的に設立されましたが(設立時の商号 モデック・テクニカル・サービス株式会社)、同社が解散することをうけて、昭和63年12月に商号を株式会社モデックに変更し、その事業を継承いたしました。また、これに伴い当社の全株式は旧 三井海洋開発株式会社の株主であった三井造船株式会社及び三井物産株式会社に折半にて引継がれました。当社の設立及び事業継承の経過、並びに当社グループのその後の沿革は次のとおりであります。



- 昭和62年6月 旧 三井海洋開発株式会社の子会社として設立(設立時の商号 モデック・テクニカル・サービス株式会社)。
- 昭和63年12月 株式会社モデックに商号を変更し、旧 三井海洋開発株式会社の事業を継承。
- 平成元年4月 北米における事業拠点としてMODEC(U.S.A.), INC.社を米国テキサス州に設立。
- 平成3年3月 三井物産株式会社の所有する当社株式が全株譲渡され、当社は三井造船株式会社の子会社に。
- 平成7年5月 浮体式海洋石油・ガス生産設備等の設計・建造・据付及びオペレーション業務を対象としてISO「9001」の認証を取得。
- 平成8年6月 SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.社(米国)及びAMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.社(米国)とTLPに関するライセンス契約を締結。
- 平成9年5月 PEMEX EXPLORACION Y PRODUCCION社Cantarellフィールド(メキシコ)向けFSOのチャーターを目的としてCANTARELL FSO, INC.社をパナマに設立。
- 平成9年5月 MARATHON PETROLEUM GABON LDC社Tchatambaフィールド(ガボン)向けFSO等のリースを目的としてEARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.社をシンガポールに設立。
- 平成9年8月 BHP PETROLEUM PTY.LTD.社(現 CONOCOPHILLIPS PETROLEUM (91-12) PTY. LTD.社)Elang/Kakatuaフィールド(東チモール・オーストラリア)向けFPSOのチャーターを目的としてELANG EPS PTE LTD.社をシンガポールに設立。
- 平成10年12月 PEMEX EXPLORACION Y PRODUCCION社Cantarellフィールド(メキシコ)向けFSOのオペレーションを目的としてSistemas Floatantes de Almacenamiento S.A. de C.V.社をメキシコに設立。

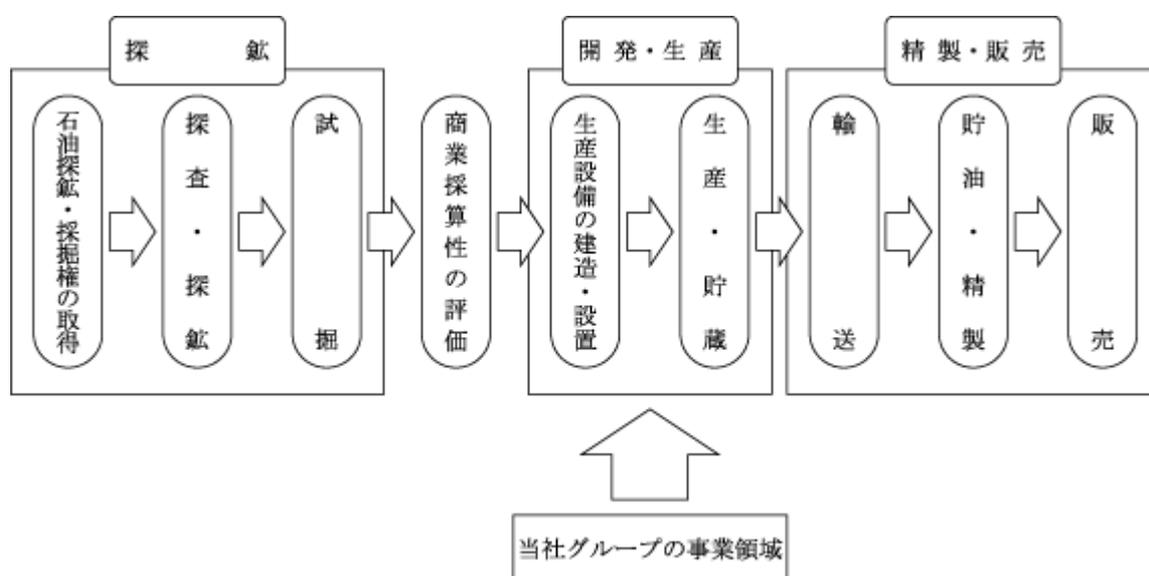
- 平成11年1月 南北アメリカ・西アフリカ等での事業拠点としてFMC CORPORATION社(現 FMC TECHNOLOGIES, INC.社)と合弁によりMODEC International L.L.C.社を米国テキサス州に設立。
- 平成11年1月 SOFEC, INC.社(現 FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.社)との係留システムに関する技術・販売提携契約を変更し、契約期間を平成24年12月まで延長。
- 平成11年5月 BHP PETROLEUM PTY LTD.社Buffaloフィールド(オーストラリア)向けFPSOのチャーターを目的としてBUFFALO FPSO PTE LTD.社をシンガポールに設立し、BUFFALO FPSO PTY LTD.社よりFPSOを譲受。
- 平成12年11月 MATRIX OIL (LANGSA) LTD.社Langsaフィールド(インドネシア)向けFPSOのチャーターを目的としてLANGSA FPSO PTE LTD.社をシンガポールに設立。
- 平成14年9月 PRODUCTION TECHNICAL SERVICE CO LTD.社Rubyフィールド(ベトナム)向けFPSOのオペレーションを目的としてMODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.社をシンガポールに設立。
- 平成14年10月 SHELL OIL DO BRASIL LTDA社Bijupira/Salemaフィールド(ブラジル)向けFPSOのオペレーションを目的としてMODEC Servicos de Petroleo do Brasil社をブラジルに設立。
- 平成14年12月 CUU LONG JOINT OPERATING COMPANY社Su Tu Denフィールド(ベトナム)向けFPSOのチャーターを目的としてMODEC FPSO B.V.社をオランダに設立。
- 平成15年1月 商号を三井海洋開発株式会社に変更。
- 平成15年7月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年7月 CNR International (Cote d' Ivoire) S.A.R.L.社Baobabフィールド(コートジボアール)向けFPSOのチャーターを目的としてMODEC VENTURE 10 B.V.社をオランダに設立。
- 平成15年11月 SANTOS Limited社Mutineer/Exeterフィールド(オーストラリア)向けFPSOのチャーターを目的としてMODEC VENTURE 11 B.V.社をオランダに設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社(MODEC International L.L.C.社ほか14社)及び関連会社4社(MODEC FPSO B.V.社ほか3社)で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。また、当社の親会社として三井造船株式会社があり、同社は船舶、鉄構建設、機械及びプラント等の総合エンジニアリングを主な事業としております。

(1) 当社グループの事業分野

石油開発事業は、油田の探鉱から始まって開発・生産、精製・販売といった過程に大きく分けられます。石油開発事業は一般的に、比較的风险が高いビジネスですが、リスクの高い分野は鉱業権・石油権益取得から試掘までの探鉱の分野であり、当社グループが関わる開発・生産の分野は、石油開発事業者において商業採算性の評価が得られた後に開始される事業であります。



オイルメジャーに代表される石油開発事業者は、かつてはこうした事業に用いる設備等を自らが建造して所有し、かつ一連のプロセスを直轄しておりましたが、近年では専門会社にアウトソーシングする流れにあります。当社グループは石油開発業界におけるこのような趨勢のもと、海外各国の政府系又は民間石油開発事業者の開発計画に応じたFPSOをはじめとする浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

サービスの名称	内容
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下「FPSO等」という)の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
リース、チャーター及びオペレーション	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。 石油開発事業者へ売渡し後のFPSO等に対して、石油・ガス生産、貯蔵、積出といった一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。 リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。 関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービス。

(2) 浮体式海洋石油・ガス生産設備

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。一般的に固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等、インフラの建設に多額の投資が必要になります。これに対しFPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず出油までの工期も短期間であるため、一般的に固定式に比べて経済的であるという利点があります。また、技術的な面では、高度な係留技術を利用することによって、固定式よりも大水深の海域での石油生産に対応することができます。浮体式海洋石油・ガス生産設備がこうした利点を有することや、近年における海洋油田の発見がこれまで探査が行われていなかった大水深の海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数が増加傾向にあります。また、ここ数年原油価格が比較的安定していたことをうけて、オイルメジャーをはじめとする石油開発事業者の開発投資の意欲も高まっております。

	固定式	浮体式
プロセス(一次精製)	生産設備上にて処理	同左
貯蔵	陸上に設置されたタンクまでパイプラインを介して送油	貯蔵タンクを内蔵しているため送油は不要
タンカーへの積出	港湾施設から積出	洋上で積出

各種の浮体式海洋石油・ガス生産設備のうち、当社グループはFPSO、FSO及びTLPといわれる設備に関連する分野を主としておりますが、これらの概要は次のとおりであります。

FPSO(Floating Production, Storage and Offloading System)

FPSOは「浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備」といわれる設備であります。石油・ガスの生産、貯蔵及び積出の機能を有し、洋上で石油・ガスを生産し、生産した石油・ガスは設備内のタンクに貯蔵して、港湾設備や陸上タンクを介さずに洋上で輸送タンカーへの積出を行います。構造的にはタンカー船体を基礎とし、原油に含まれる不純物を分離して石油・ガスを生産し、船

外に排出する不純物を各国の定める環境基準に適合した状態にするためのプロセスシステム、海洋上で船体を一定位置に保持する係留システムを搭載しております。なお、船体は新規に建造する場合のほか、中古タンカーを改造して建造する場合があります。

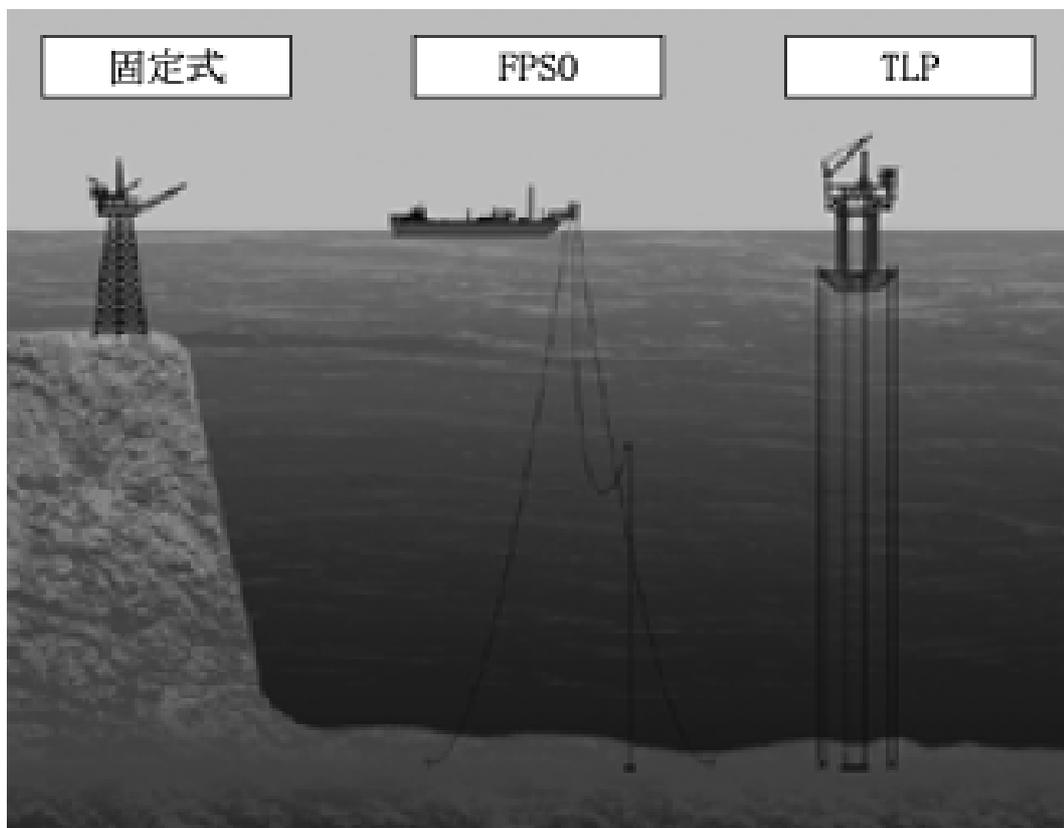
FSO(Floating Storage and Offloading System)

FSOは「浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備」といわれる設備であります。構造的にはFPSOと同様に船体を基礎として係留システムを搭載しておりますが、石油・ガスの生産を行うプロセスシステムは有しておりません。石油・ガスの生産機能をもたない、洋上での貯蔵、積出専用の浮体式設備であります。

TLP(Tension Leg Platform)

FPSO及びFSOと同様に、TLPも浮体式海洋石油・ガス生産設備の一種で「緊張係留式プラットフォーム」といわれる設備であります。洋上のプラットフォームにプロセスシステムを搭載して、洋上での石油・ガス生産を行います。半潜水型の浮体から生ずる浮力を利用した係留方式によって、洋上プラットフォームの水平・垂直方向への動揺が小さな範囲にとどまるところが特徴であり、水深1,000m超の大水深海域に適しております。固定式生産設備と同様に生産専用の設備であるため、貯蔵積出機能を有するFSOと併用したり、パイプラインとつなげて原油の積出を行います。

<海洋石油・ガス生産設備のイメージ図>

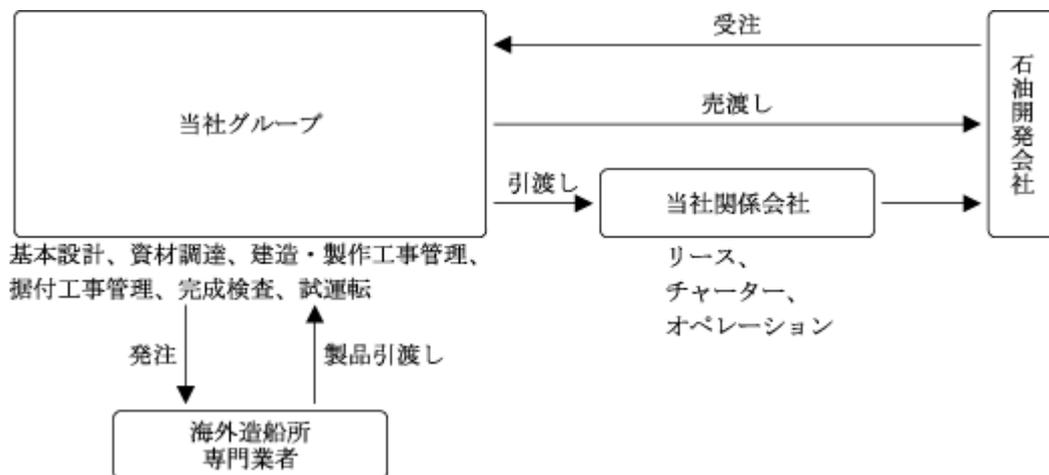


(3) 事業の推進体制と海外関係会社の設立・運営方針等

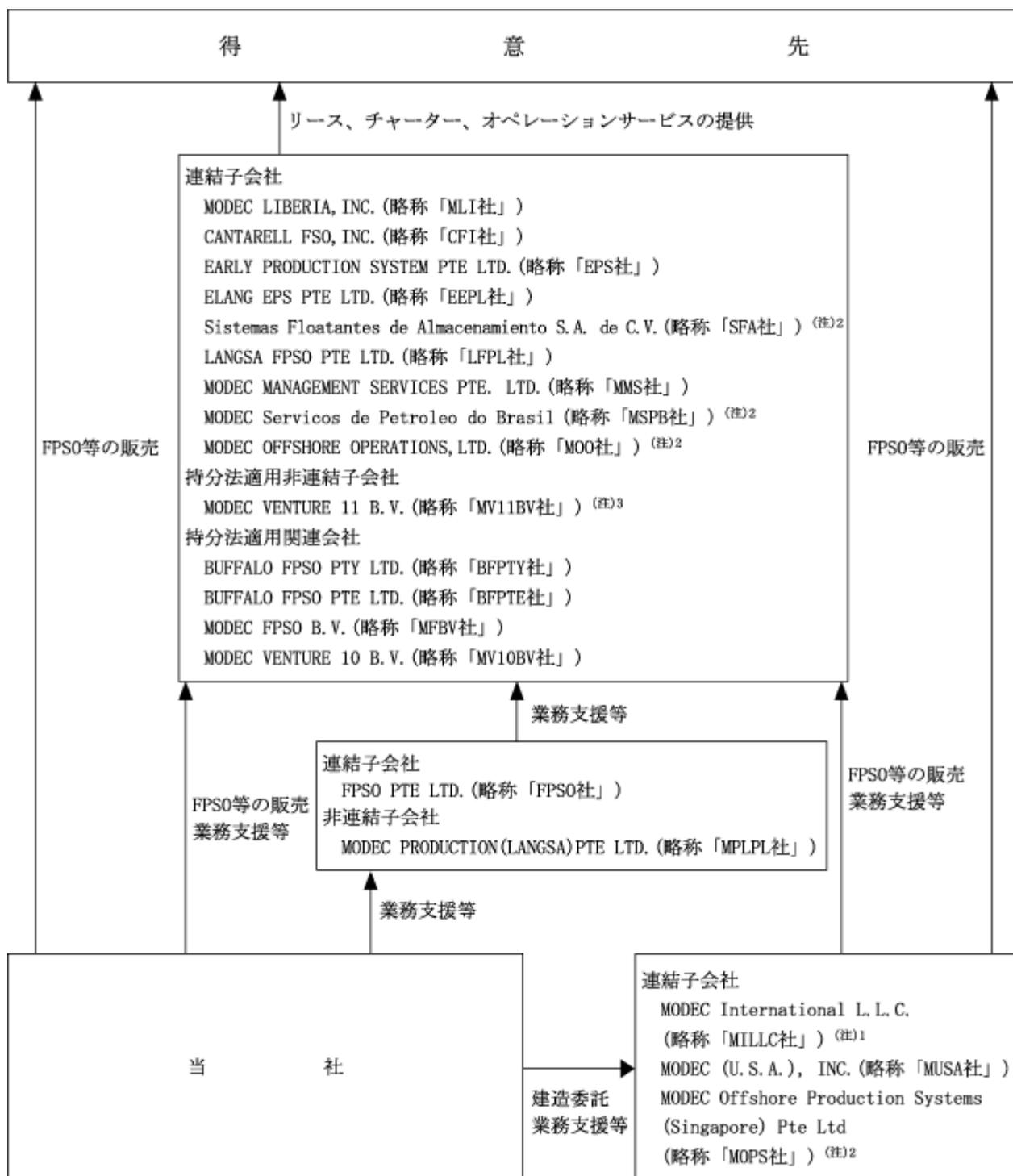
FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の受注から設計・建造・据付を完了しての売渡しの事業は、当社とMODEC International L.L.C.社(以下、MILLC社)による二極体制で推進しております。両社間においては、海洋油田の所在海域によってプロジェクトを分担することを基本方針とし、現在のところ当社はアジア・オセアニアを中心とする海域を、MILLC社は南北アメリカ及び西アフリカを中心とする海域をそれぞれ担当しております。なお、この事業において当社グループは、建造工事やFPSO等に搭載する設備等の製作並びに据付工事は海外造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心としたプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターの事業は、プロジェクトごとに関係会社を設立して運営いたします。これは各プロジェクトの採算管理を明確にする目的のほか、主としてこれら事業にかかる長期の資金負担を軽減するために、わが国の総合商社を中心とするパートナーと合弁で事業を展開するという方針に基づくものであります。従って、リースを行う場合は、当社及びMILLC社が建造したFPSO等は当社グループの関係会社が引渡しを受けて保有し、オペレーションサービスの提供とこれに伴う技術者・操業要員の雇用、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンス等のマネジメントも各関係会社において行っております。

当社グループは海外各国の政府系又は民間の石油開発事業者を販売先としているほか、建造工事等における外注先や資材・機器等の仕入先の多くも海外の企業であります。このため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを主とした外貨にて行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 FMC TECHNOLOGIES, INC. 社との合弁契約の修正により、MODEC International L.L.C. 社は平成15年12月期より連結子会社となりました。
- 2 MODEC International L.L.C. 社の連結子会社化に伴い、同社の子会社 Sistemas Floatantes de Almacenamiento S.A. de C.V. 社、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil 社及びMODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. 社は平成15年12月期より連結子会社となりました。
- 3 MODEC VENTURE 11 B.V. 社は平成15年12月31日現在において当社100%出資の子会社となっておりますが、提携する総合商社の出資により当社の出資比率は50%未満となる予定です。従って、平成15年12月期においては子会社であるものの、設立当初の一時的な状況に過ぎないため、持分法適用会社としております。

なお、参考までに、これまでに当社グループの受注したプロジェクトの実績は次のとおりであります。

(1) 売渡しプロジェクト

売渡しプロジェクトとして、当社グループはこれまでにFPSO 3基、FSO 5基(LPG用 1基を含む)及びTLP 2基の設計・建造・据付を行い、石油開発事業者に提供するサービスを受注しております。また、売渡し契約により石油開発事業者に提供したこれらFPSO等に対して、売渡し後において部品供給やエンジニアリングサポート等のアフターサービスを不定期に受注しております。

以上の10プロジェクトの概要は次のとおりであります。

当社が設計・建造・据付の主体となるプロジェクト

プロジェクト名 (契約先)	操業国	受注年月	売渡し年月
JHN Lufeng FSO (JHN OIL OPERATING CO.)	中国	平成4年2月	平成5年8月
AMOCO Lihua FPSO (AMOCO ORIENT PETROLEUM CO.)	中国	平成5年7月	平成8年3月
SHELL Maui-B FPSO (SHELL TODD OIL SERVICES LTD.)	ニュージーランド	平成7年1月	平成8年8月
CHEVRON Escravos LPG FSO (CHEVRON NIGERIA LTD.)	ナイジェリア	平成7年2月	平成9年6月
VIETSOVPETRO White Tiger FSO (PETROVIETNAM TRADING CO.)	ベトナム	平成11年10月	平成12年10月
PTTEP Bongkot FSO (PTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBLIC CO. LTD.)	タイ	平成13年8月	平成15年5月

MODEC International L.L.C.が設計・建造・据付の主体となるプロジェクト

プロジェクト名 (契約先)	操業国	受注年月	売渡し年月
EL PASO ENERGY Prince TLP (EL PASO ENERGY PARTNERS)	米国	平成12年4月	平成13年7月
SHELL Bijupira/Salema FPSO (SHELL OIL DO BRASIL LTDA)	ブラジル	平成13年5月	平成16年前半 (予定)
ESSO Chad FSO (CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.)	カメルーン	平成13年7月	平成16年1月
EL PASO ENERGY Marco Polo TLP (DELOS OFFSHORE CORP.)	米国	平成14年4月	平成16年前半 (予定)

(注) 上記の売渡し年月につき、予定をもって記載したものについては、有価証券報告書提出日現在における予定であり、その時期が変わる可能性もあります。

(2) リース、チャーター及びオペレーションプロジェクト

リース及びチャータープロジェクトとして、当社グループはこれまでにFPSO 8基、FSO 2基及びMOPU 1基を建造後、当社関係会社が保有して石油開発事業者にリース、チャーターの各サービスを提供する契約を受注しております。このうちFPSO 2基は、平成15年12月31日現在において建造・据付工事中であり、操業を開始しておりません。

これらのほかにオペレーションサービスのみを提供するプロジェクトを2件受注しております。このうち設計・建造・据付は当社グループが受注したものではありません、オペレーションサービスを提供するプロジェクトを1件(PETRONAS CARIGALI Ruby FPSOプロジェクト)受注しております。また、当社グループが設計・建造・据付を行い、石油開発事業者に売渡した後に、オペレーションサービスを提供するプロジェクトを1件(SHELL Bijupira/Salema FPSOプロジェクト)受注しております。

以上の13プロジェクトの概要は次のとおりであります。

プロジェクト名 (契約先)	操業国	受注年月	操業開始年月	契約形態	運営会社 (注)1
MARATHON Kakap FPSO (MARATHON PETROLEUM INDONESIA LTD.)	インドネシア	昭和60年2月	昭和61年4月	リース	MLI社
CHEVRON Anoa FPSO(注)2 (AMOSEAS INDONESIA INC.)	インドネシア	昭和63年10月	平成2年4月	リース	
CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO (CONOCOPHILLIPS PETROLEUM (91-12) PTY. LTD.)	豪州/ 東チモール	平成8年11月	平成10年8月	チャーター	EEPL社
MARATHON Tchatamba MOPU(注)3 (MARATHON PETROLEUM GABON LDC)	ガボン	平成9年3月	平成10年1月	リース	EPS社
MARATHON Tchatamba Madiela FSO(注)4 (MARATHON PETROLEUM GABON LDC)	ガボン	平成9年3月	平成10年1月	リース	EPS社
PEMEX Cantarell FSO (PEMEX EXPLORACION Y PRODUCCION)	メキシコ	平成9年6月	平成10年8月	チャーター	CFI社 SFA社
NEXEN Buffalo FPSO (NEXEN INC.)	豪州	平成10年10月	平成11年12月	チャーター	BFPTE社 BFPTY社
MATRIX Langsa FPSO(注)5 (MATRIX OIL (LANGSA) LTD.)	インドネシア	平成13年3月	平成13年11月	チャーター	LFPL社 MPLPL社
SHELL Bijupira/Salema FPSO (SHELL OIL DO BRASIL LTDA)	ブラジル	平成13年5月	平成15年8月	オペレーション	MSPB社 MOO社
PETRONAS CARIGALI Ruby FPSO (PRODUCTION TECHNICAL SERVICES CO LTD.)	ベトナム	平成14年10月	平成14年10月	オペレーション	MMS社
CONOCOPHILLIPS Black Lion FPSO (CUU LONG JOINT OPERATING CO.)	ベトナム	平成14年12月	平成15年10月	チャーター	MFBV社 MMS社
CNR Baobab FPSO (CNR International (Cote d'Ivoire) S.A.R.L.)	コートジボアール	平成15年7月	平成17年前半 (予定)	チャーター	MV10BV社
SANTOS Mutineer/Exeter FPSO (SANTOS Limited)	豪州	平成15年11月	平成17年前半 (予定)	チャーター	MV11BV社

(注) 1 運営会社の欄については、前記「(3) 事業の推進体制と海外関係会社の設立・運営方針等」の事業の系統図に記載の略称を使用しております。

2 CHEVRON Anoa FPSOプロジェクトは、契約先によるパーチェスオプション(事後購入権)の行使により、平成8年3月にリース契約を終了いたしました。

3 MOPUとは、Mobile Offshore Production Unitの略称であり、海洋上でプラットフォームを移動することが可能な固定式海洋石油・ガス生産設備であります。なお、MARATHON Tchatamba MOPUプロジェクトは、契約先によるパーチェスオプションの行使により、平成16年4月にリース契約を終了する予定です。

- 4 MARATHON Tchatamba Madiela FSOプロジェクトは平成15年1月をもってリース契約は終了いたしました。当社グループでは本プロジェクトに用いたFSOを改造し、今後新たに開発されるフィールドでのリース、チャーター又はオペレーション契約を受注して、その転用を図る方針であります。
- 5 MATRIX Langsa FPSOプロジェクトは、平成14年10月にMATRIX OIL (LANGSA) LTD.社とのチャーター契約を解消して事業を中断しております。当社グループでは、Langsaフィールドの鉱区権を継承してLFPL社とのチャーター契約を締結する新たな石油開発会社を募っており、早期の事業再開を目指しております。
- 6 上記の操業開始年月につき、予定をもって記載したものについては、有価証券報告書提出日現在における予定であり、その時期が変わる可能性もあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
(親会社) 三井造船株式会社 (注)3 (注)4	東京都中央区	44,384	総合エンジニアリ ング	52.3	3	設計支援委託等
(連結子会社) MODEC International L.L.C. (注)5 (注)6	米国	米ドル 15,717,746	FPSO等の設計・建 造・据付、販売及 びオペレーション	62.5 (62.5)	3	FSO建造工事委託等
MODEC (U.S.A.), INC.	米国	米ドル 150,000	株式等の保有	100.0	3	該当事項なし
FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 750,000	株式の保有、関係 会社への業務支援	100.0	2	業務支援等
MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	シンガポールドル 100	関係会社への業務 支援	99.0 (99.0)	-	該当事項なし
MODEC LIBERIA, INC.	リベリア	米ドル 5,000	FPSOのリース	100.0	3	業務支援等
CANTARELL FSO, INC.	パナマ	米ドル 5,000	FSOのチャーター	60.0 (1.0)	2	債務保証等
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 400,000	FSO他のリース	51.0 (51.0)	3	撤収工事受託等
ELANG EPS PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	70.0 (70.0)	2	業務支援等
Sistemas Flotantes de Almacenamiento S.A. de C.V.	メキシコ	メキシコペソ 50,000	FSOのオペレーシ ョン	60.0 (60.0)	1	該当事項なし
LANGSA FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	60.0	2	業務支援等
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 10,000	FPSOのオペレーシ ョン	100.0 (100.0)	2	業務支援等
MODEC Servicos de Petroleo do Brasil	ブラジル	レアル 1,000	FPSOのオペレーシ ョン	99.0 (99.0)	-	該当事項なし
MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.	英領ヴァージン諸島	米ドル 100	FPSOのオペレーシ ョン	100.0 (100.0)	1	該当事項なし
(持分法適用非連結子会社) MODEC VENTURE 11 B.V. (注)5	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	100.0	3	FPSO建造工事受託等
(持分法適用関連会社) BUFFALO FPSO PTY LTD.	オーストラリア	オーストラリアドル 2	FPSOのチャーター	50.0 (50.0)	2	該当事項なし
BUFFALO FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	50.0	2	債務保証等
MODEC FPSO B.V.	オランダ	ユーロ 19,840,000	FPSOのチャーター	50.0	3	FPSO建造工事受託等
MODEC VENTURE 10 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FPSOのチャーター	50.0	3	FPSO建造工事受託等

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きで表示しております。
 2 「役員の兼任等」には、当社職員が関係会社役員を兼任する場合を含んでおります。
 3 当社は、当社グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を図ることを目的として、三井造船株式会社より次のとおり非常勤役員を招聘しております。

当社における役職	氏名	三井造船株式会社における役職
取締役(非常勤)	矢 吹 捷 一	常務取締役 船舶・艦艇事業本部長
監査役(非常勤)	星 野 雄 次	関連企業部長

監査役(非常勤)	浅間 康夫	船舶・艦艇事業本部 管理部 部長
----------	-------	------------------

- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 特定子会社であります。
- 6 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が100分の10を超える連結子会社MODEC International L.L.C.は、所在地別セグメント「北米」の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので、その「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数(人)	156 (568)
---------	-----------

- (注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントを記載しておりませんが、事業部門等に関連付けて記載することが困難なため、連結会社の合計で表示しております。
- 2 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの人数は()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。
- 3 最近1年間における従業員数の増加は、主に平成15年1月1日以降においてMODEC International L.L.C.を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72 (14)	43.7	6.9	9,532,854

- (注) 1 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの人数は()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により変動いたします。
- 2 従業員数は、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含めて表示しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 平成15年12月31日現在、三井造船株式会社から7名の出向社員を受け入れておりますが、業務執行上の決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。(管理職5名、その他2名)

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善など一部に明るい兆しが出ているものの、依然として個人消費が雇用環境への不安や所得の減少等により低迷を続けており、長期的なデフレ基調から完全に脱却できない状況にあります。一方でこの間における石油業界は、イラク戦争に端を発する中東の不安定な情勢を背景として、原油価格が年間を通じOPECの目標価格帯を上回るバレル24ドルから30ドルで推移し、引続き石油開発会社の開発意欲を後押しする結果となりました。

こうした石油業界の情勢のもと海洋石油・ガス開発は、引続きスーパーメジャーなどの石油開発会社による海洋油田投資が加速しており、当連結会計年度におきましても浮体式海洋石油・ガス生産設備の新規プロジェクト数は増加する傾向にありました。

このように比較的良好な事業環境のもと、当社グループはFPSO業界において中長期的には業界首位のSBM社を脅かす「Strong World No.2」の地位を確立することを目標に、東南アジア、オセアニア、西アフリカ及び中南米の各海域において受注活動を展開してまいりました。この結果、平成15年7月にCanadian Natural Resources Limited社（以下、CNR社）向けFPSO、平成15年11月にSANTOS Limited社（以下、SANTOS社）向けFPSOの新規プロジェクトを受注しました。

CNR Baobab FPSOプロジェクトは、カナダ大手石油会社のCNR社が開発を進めるBaobabフィールド（コートジボアール）の生産設備として、当社子会社MODEC International L.L.C.社（以下、MILLC社）のプロジェクトマネジメントによりFPSOを建造し、水深960mの現場海域に据付します。据付後は、当社関連会社が10年間（更に10年間の延長オプション付）のチャーターサービスをCNR社へ提供いたします。

SANTOS Mutineer/Exeter FPSOプロジェクトは、豪州大手石油会社のSANTOS社が開発を進めるMutineer/Exeterフィールド（豪州）の生産設備として、当社のプロジェクトマネジメントによりFPSOを建造し、水深156mの現場海域に据付します。据付後は、当社関連会社が5～7年間（更に延長オプション付）のチャーターサービスを提供いたします。

以上の結果、受注高は新規プロジェクト2件の受注により86,949,076千円（前年同期比248.0%増）と大幅に増加しました。また、売上高は、建造工事の進捗、リース、チャーター及びオペレーションの各サービスの提供により66,751,629千円（前年同期比112.3%増）と増収を達成しました。利益面につきましては、MATRIX Langsa FPSOプロジェクトが前期から引続いて操業を中断していることによる影響などから、営業利益が4,147,951千円（前年同期比17.9%減）、経常利益が3,190,982千円（前年同期比18.9%減）となりました。一方、過年度に発生した修繕費用に対する保険求償等の特別利益が発生し、当期純利益は2,029,291千円（前年同期比19.6%増）となりました。

なお、当社グループは、MILLC社の経営支配権の確保を目的として、平成14年12月に同社の合弁出資者であるFMC TECHNOLOGIES, INC.社と同社に関する合弁契約の修正契約を締結いたしました。この契約は平成15年1月1日から効力を有しており、連結財務諸表の作成にあたっては、前年度において持分法適用の関連会社としておりましたMILLC社を当連結会計年度より連結子会社としておりま

す。この影響により、売上高等が前連結会計年度に比べて大幅に増加しております。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

建造工事

既受注プロジェクトの建造工事においては、PTTEP Bongkot FPSO（タイ）及びCONOCOPHILLIPS Black Lion FPSO（ベトナム）の各プロジェクトが完工、現地据付を完了して原油生産を開始しました。また、SHELL Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）、ESSO Chad FPSO（カメルーン）及びEL PASO ENERGY Marco Polo TLPの各プロジェクトは何れも建造工事を概ね終了しました。更に、関連会社向けとなる前記2件の新規プロジェクトも建造工事を開始しました。

この結果、建造工事の売上高は57,864,460千円（前年同期比202.8%増）となりました。

リース、チャーター及びオペレーション

リース、チャーター及びオペレーションの各プロジェクトにおいては、平成10年より継続していたMARATHON Tchatamba Madiela FPSOプロジェクト（ガボン）のリースサービス契約が平成15年1月に所定のとおり終了いたしました。その後、同プロジェクトに用いたFPSOを新たに開発されるフィールドで再チャーターに供するために、受注活動を展開しております。また、平成14年10月より事業を中断しているMATRIX Langsa FPSOプロジェクト（インドネシア）は、事業再開に向けた受注活動を継続して進めております。その他のプロジェクトは、概ね計画どおりに所定のサービスを提供しております。

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は8,176,406千円（前年同期比28.5%減）となりました。

その他

当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポートなどのサービスを提供いたしました。また、関連会社の各プロジェクトが計画通り所定のサービスを提供し、これら関連会社向けの業務支援に伴うサポート料収入も堅調に推移いたしました。

この結果、その他の売上高は710,762千円（前年同期比20.5%減）となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

当地域は、主に当社においてFPSO等の建造工事が計画どおり進捗しました。

この結果、売上高は37,973,915千円（前年同期比89.8%増）、営業利益は1,130,368千円（前年同期比2.1%増）となりました。

アジア

当地域は、在シンガポール各社のリース、チャーター及びオペレーションプロジェクトのうち、MARATHON Tchatamba Madiela FPSOプロジェクト（ガボン）のリース契約が終了し、MATRIX Langsa FPSOプロジェクト（インドネシア）が前期から引続いて操業を中断していることによる影響などから、

減収、減益となりました。

この結果、売上高は4,912,868千円（前年同期比39.8%減）、営業利益は536,634千円（前年同期比72.8%減）となりました。

中南米

当地域は、主にCANTARELL FSO, INC.社のチャーター業務において所定のサービスを提供することができました。

この結果、売上高は2,731,714千円（前年同期比16.5%減）、営業利益は1,542,831千円（前年同期比21.3%減）となりました。

北米

当地域は、前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、MILLC社を当連結会計年度より連結子会社としたことに伴い当地域における売上高の重要性が増したため、「北米」として区分別示しております。

この結果、売上高は21,133,130千円、営業利益は539,218千円となりました。なお、当連結会計年度より区分別示したために前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金）は、主に建造工事の進捗に伴うたな卸資産の減少、並びにMILLC社を連結子会社化したことに伴う資金の増加により、前連結会計年度に比べ6,942,813千円増の13,795,716千円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引等調整前当期純利益及び減価償却費が減少したものの、期末時点における建造工事の進捗に伴ってたな卸資産が大幅に減少し、また関連会社向け売掛金を回収したことから前連結会計年度に比べ7,245,177千円収入が増加しました。この結果、営業活動により得られた資金は5,452,106千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

建造工事の進捗に伴い関連会社において建造資金の負担が生じており、これら資金を当社からの短期貸付金により手当したことから支出が増加しました。これを主因として前連結会計年度に比べ8,848,319千円支出が増加し、投資活動による支出は8,629,307千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社から、関連会社向け建造工事資金の貸付が発生しており、これら資金を主に借入金により調達しました。また、平成15年7月の東京証券取引所への上場に際して公募増資などを実施したことから、前連結会計年度に比べ8,564,253千円収入が増加しました。この結果、財務活動により得られた資金は7,290,192千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、後記 7「財政状態及び経営成績の分析」(3)キャッシュ・フローに関する分析を参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	57,864,460	304.6
合計	57,864,460	304.6

(注) 1 上記の金額は、FPS0、FS0及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

参考

当社は、前連結会計年度までMODEC International L.L.C.社（以下、MILLC社）を持分法適用関連会社としておりましたが、当連結会計年度からは連結子会社として連結財務諸表を作成しております。参考までに、前連結会計年度において、当社の連結財務諸表の作成に当たりMILLC社を連結子会社とみなした場合、生産実績の推移は次のようになります。

サービス別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	44,624,504	57,864,460	129.7
合計	44,624,504	57,864,460	129.7

(2) 受注実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建造工事	59,204,839	271.4	36,765,471	144.5
リース、チャーター及びオペレーション	27,118,642	1,181.5	43,448,190	343.6
その他	625,595	71.7	118,901	62.6
合計	86,949,076	348.0	80,332,562	209.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は39,772,449千円であります。
 3 当連結会計年度における受注高の内、50億円以上のプロジェクトは次のとおりであります。

プロジェクト名 (契約先)	操業国	設備の種類
CNR Baobab FPSO (CNR International (Cote d' Ivoire) S.A.R.L.)	コートジボアール	FPSO
SANTOS Mutineer/Exeter FPSO (Santos Limited)	豪州	FPSO

参考

当社は、前連結会計年度までMILLC社を持分法適用関連会社としておりましたが、当連結会計年度からは連結子会社として連結財務諸表を作成しております。参考までに、前連結会計年度において、当社の連結財務諸表の作成に当たりMILLC社を連結子会社とみなした場合、受注実績の推移は次のようになります。

サービス別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建造工事	34,593,624	37,607,085	59,204,839	171.1	36,765,471	97.8
リース、チャーター及びオペレーション	2,313,236	27,435,966	27,118,642	1,172.3	43,448,190	158.4
その他	330,128	189,900	625,595	189.5	118,901	62.6
合計	37,236,988	65,232,951	86,949,076	233.5	80,332,562	123.1

また、上記の他に、各連結会計年度末における持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社グループ持分相当等の受注残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
リース、チャーター及びオペレーション	1,201,241	39,772,449	3,310.9

(3) 販売実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	57,864,460	302.8
リース、チャーター及びオペレーション	8,176,406	71.5
その他	710,762	79.5
合計	66,751,629	212.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
MODEC FPSO B.V.	9,203,754	29.3	14,975,941	22.4
CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.	4,883,137	15.5	13,619,766	20.4
SHELL OIL DO BRASIL LIMITADA	-	-	10,815,024	16.2
MODEC VENTURE 10 B.V.	-	-	6,676,603	10.0
PEMEX EXPLORACION Y PRODUCCION	3,270,089	10.4	2,731,714	4.1
CONOCOPHILLIPS PETROLEUM (91- 12) PTY. LTD.	3,971,354	12.6	2,616,095	3.9
PTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBLIC COMPANY LIMITED	4,909,464	15.6	764,774	1.1

参考

当社は、前連結会計年度までMILLC社を持分法適用関連会社としておりましたが、当連結会計年度からは連結子会社として連結財務諸表を作成しております。参考までに、前連結会計年度において、当社の連結財務諸表の作成に当たりMILLC社を連結子会社とみなした場合、販売実績の推移は次のようになります。

サービス別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	44,738,804	57,864,460	129.3
リース、チャーター及 びオペレーション	11,449,493	8,176,406	71.4
その他	352,076	710,762	201.9
合計	56,540,375	66,751,629	118.1

3 【対処すべき課題】

石油の埋蔵量については常々「あと何年」と論じられるところではありますが、過去における可採埋蔵量年数は一貫して30年ないし45年で推移しております。これは新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩により従来は開発が困難とされていた油田での商業的生産が可能となり、可採埋蔵量が年々増加しているためであります。石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれは枯渇する有限の資源ではありますが、現実的には今後も主たるエネルギー資源として可採埋蔵量は40年前後を維持するものと予測されております。また海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多いため、今後の探査・探鉱によって未知なる油田が発見されることへの期待が大きいほか、浮体式海洋石油・ガス生産設備の発展によってより大水深の海域での商業的開発・生産が可能となっており、海洋油田の重要性は益々高まっていく方向にあります。

こうした事業環境のもと、FPSO業界は今後も安定した成長性が見込まれ、プロジェクトも大型化する傾向にあります。また、より難易度の高いプロジェクトについては当社グループを含めた上位4社の寡占化が進んでおります。このようなFPSO業界において、中長期的には業界首位のSBM社を脅かす「Strong World NO.2」の地位を確立することを目標に、石油開発会社へのトータル・ソリューションの提供並びに天然ガス・次世代エネルギーへの対応を戦略的に進めてまいります。これら経営戦略の具体的な施策、対処すべき課題への取組みは次のとおりであります。

(1) 石油会社へのトータル・ソリューションの提供

海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発事業者におけるアウトソーシング化の流れのなかで、当社グループの事業の拡大と共に収益性の向上を図っていくためには、ビジネス・スコープをFull Field Developmentに拡大し、従来は石油開発事業者所掌であった分野を当社所掌に取り込んだり、新規開発手法を石油開発事業者に提案するなど、総合的なソリューションを提供し、より付加価値の高いプロジェクトの受注活動を推進する必要があります。このため、当社グループは次のような取組みを行っていく方針であります。

大水深海域の開発

海洋油田の坑口装置の設置方法には、海底仕上げ（ウェット式）と海上仕上げ（ドライ式）があります。ウェット式の初期投資はドライ式に比べて安価ではありますが、維持及び修理費は高額になります。一方、ドライ式はこれまで、大水深の海域では技術的に困難とされてきましたが、TLPの登場により1,500m超の大水深油田でもドライ式による坑口装置の設置が可能になってきております。当社グループはすでに、米国ルイジアナ沖においてPrinceフィールド向けTLPに引続き、水深1,311mのMarco Poloフィールド（米国メキシコ湾）向けTLPを受注しております。今後も大水深海域の開発においては、FPSO及びFSOと共にTLPを含めた受注活動を展開してまいります。

Full Field Developmentの取組み強化

マニホールド、フローラインなど、海底装置の製作及び据付はこれまで石油開発会社が直轄してきた分野であります。当社グループでは、海底装置の大手メーカーである米国FMC TECHNOLOGIES, INC.社（以下、FTI社）と共同で、海底装置に関する分野も含めたFull Field Developmentによる提案を実施して、これらの分野を取り込んだ受注を目指しております。その第一弾として、SHELL Bijupira/Salema FPSOプロジェクト（ブラジル）を受注し、完工しております。今後も、米国FTI社との協力体制のもと、Full Field Developmentへの取組みを強化してまいります。

(2) 天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量も多く、今後のクリーンエネルギーの代表と期待されておりますが、ガスという性状のため輸送効率が大きな問題となります。例えば海洋ガス田の場合、パイプラインを經由して陸上に生産ガスを送り、陸上プラントで液化した後、LNG船又はLPG船により消費国まで輸送されるのが一般的です。しかしながら、プラントだけでも多額な投資金額を要するうえ、ガス田から陸上までのパイプラインを必要とする立地においては、現実的に商業化が困難な場合が多いようです。

このような立地においても海洋ガス田の開発を可能とするために、LNG又はLPGプラントを浮体式構造物上に搭載したLNG FPSO、LPG FPSOの開発及び技術の向上にも取り組んでまいります。

また、メタンガスを零下10度で固形化して体積を400分の1に圧縮するNGH化技術の開発及びNGHプラントを浮体式構造物上に搭載したNGH Floating Production System（以下、NGH FPS）の開発が期待されております。

これらの天然ガス及び次世代エネルギーへの対応として、LNG FPSO、LPG FPSO並びにNGH FPSの研究開発をガス液化プラント企業およびNGH化基本技術を有する三井造船株式会社と共に強化してまいります。また、将来的には日本近海において埋蔵が確認されているメタンハイドレートの浮体式生産設備として、TLP等を活用する方法を研究してまいります。

(3) プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業においては、各フィールドの多様な海象条件や受注先である石油開発会社の個々のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせることで最適化を図ると共に、サブ・コントラクターといわれる多数の外注先に対し品質、予算、工程及び納期の管理を実施するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。

石油開発業界において、浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着するにつれ、これら設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加しており、これに伴ってFPSO等も大型化する傾向にあります。また、当社グループの事業の発展と拡大を期するうえで、今後はこれまで以上のプロジェクト数を獲得し、推進していく方針であります。このため当社グループは、プロジェクト・マネジメントに特化する体制は変わらないものの、効率的かつ確実にプロジェクトを推進していくうえで、プロジェクト・マネジメント力の強化、特にプロジェクト・マネジャーをはじめとする人材の育成を図っていく所存であります。また、これまでに蓄積した技術、ノウハウや経験について、ナレッジ・マネジメント・システムを構築し、これらを共有して更なる発展を目指すほか、サブ・コントラクターとの連携並びに協力体制を強化してまいります。

(4) 資金調達の多様化

プロジェクトの大型化及び推進するプロジェクト数、特にFPSO等のリース及びチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要も拡大しております。当社グループにおきましては、こうした資金需要の拡大に対し、受注実績や事業の採算性を高めて信用力の向上を図り、資金調達力を強化していく必要があります。また、資金調達の方法も金融機関からの借入のほか、プロジェクト・ファイナンスの活用、直接金融による資金調達など、多様化を進めると共に、引続き総合商社を中心とするパートナーとの提携により、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年3月26日）現在におい
て当社グループが判断したものであります。

（1）業績の変動要因について

プロジェクト1件当たりの受注高が多額であること

当社グループの事業は、海外各国の政府系又は民間の石油開発事業者よりその海洋油田の開発計
画に応じたFPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造等を受注して販売し、又は建造したFPSO
等を当社グループの子会社、関連会社が保有してこれら事業者にリースを行うほか、当社グループ
が建造したFPSO等の操業とこれに付随する各種サービスを提供すること（オペレーション業務）を
中心としております。

FPSO等の建造等を行う場合、最近におきましてはその受注高が1件につき200ないし300億円に及
ぶ大規模なプロジェクトとなっております。また、海洋油田の規模や石油生産量によって一般に
FPSO等は大型化し、受注高もより多額となります。ユーザーである石油開発事業者にFPSO等を売渡
す場合や、ユーザーへリース、チャーターサービスを提供する関連会社へFPSO等を販売する場合
には、工事進行基準にて売上高を計上するものの、その工期はおよそ1年半ないし2年となるため、
1連結会計年度及び1事業年度にその売上高が集中することが多くなります。従って、受注あるいは
進行するプロジェクトの販売形態の別やその数、各プロジェクトの受注高の規模や収益性、又は
FPSO等を保有する会社への当社グループの出資比率によっては、当社グループの業績が大きく変動
する場合があります。一方、子会社がFPSO等のリースを行う場合は、その売上高はリース契約期間
に応じて平準的に計上されますが、ユーザーが契約上定められたパーチェス・オプション（FPSO等
の事後購入権）を行使した場合は、売渡しによる場合と同様に一時に多額の売上高が計上され、業
績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

石油開発事業者の開発投資動向

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体
式に大別されます。固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パ
イプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等、インフラの建設に多額の投資が必要になりま
す。これに対しFPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず出油までの工期も短
期間であるため、固定式に比べて経済的であるという利点があります。また、技術的な面では、高
度な係留技術を利用することによって、固定式よりも大水深の海域での石油生産に対応することが
できます。浮体式石油・ガス生産設備がこうした利点を有することや、近年における海洋油田の発
見がこれまで探査が行われていなかった大水深の海域に拡大していることを背景として、浮体式海
洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数は増加傾向にあります。また、ここ数年原油価格が比較
的安定していたことをうけて、オイルメジャーをはじめとする石油開発事業者の開発投資の意欲も

高まっております。

しかしながら、今後海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化して原油価格が変動したり、原油価格市況が低迷するような場合は、石油開発事業者の投資動向が影響を及ぼす可能性があります。石油開発事業者が投資を縮小する場合には、まず探鉱に関する投資から着手しますが、長期間にわたり市況が低迷する場合は、開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米といった海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成15年12月期において99.6%となっています。販売先やFPSO等の建造工事にかかる仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを主とした外貨によっております。従って、事業上の取引やその決済時の収支において為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算における円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造にあたっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者にリース、チャーターを行う場合は、そのリース、チャーター期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。当社グループはこうした事業資金を主に借入金をもって調達しているため、平成15年12月期末における連結ベースの借入金残高は25,741百万円で、連結総資産に占める割合は42.7%と高くなっております。当社グループでは金利スワップを用いて金利変動によるリスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等の建造にかかる新規のプロジェクト、とくにリース、チャーターを行うプロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループはプロジェクトの推進に当たり、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、プロジェクトファイナンスの利用によるリスクの遮断も行っていく方針であります。しかしながら、入札に当たり所要資金を十分に調達することが困難な場合や、金利等の資金調達条件によっては、プロジェクトの受注及びその収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(3) EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.社（以下、EPS社）の係争について

当社の連結子会社 EPS社は、MARATHON PETROLEUM GABON LDC社（以下、MARATHON（ガボン）社）が開発する西アフリカ ガボン共和国所在の海洋油田Tchatambaフィールド向けFSO等のリースを行うことを目的として、平成9年5月に設立されました。EPS社はMARATHON（ガボン）社の操業開始にあわせて、平成10年1月にFSO及びMOPUのリース契約をそれぞれ締結し、同フィールドでの開発・生産を開始いたしました。

しかしながら、操業開始から4年を経た平成14年4月に、MARATHON（ガボン）社は税務当局の命令に従い現地税務の取扱いを変更して、リース料のうち一部については源泉徴収税に相当するもの

として、契約開始時に遡及しての相当額とともに以後の契約期間におけるリース料からこれを控除した支払いをEPS社に対して行っています。これに対しEPS社及び当社は、本FSO及びMOPUのリース契約書において、契約後の現地税制の変更等に起因する税金はMARATHON（ガボン）社の負担とする旨を規定していること等にもとづき、上記の行為はこの両社合意の事項に反しており、以後のリース料の支払いにおいて同社が源泉徴収税相当額としている金額の差引きを停止するとともに、これまでに差引かれた金額を全額EPS社に支払うべきことを要求し、平成14年10月に米国ニューヨーク州の仲裁機関に本件係争の解決を求めました。

EPS社におけるMARATHON（ガボン）社に対する源泉徴収税との名目で控除された未収代金は、平成15年12月期末現在10,950千米ドル（円貨換算1,173百万円）であります。当社は、源泉徴収税との名目で控除された金額を平成14年12月期及び平成15年12月期の連結財務諸表において税金費用として処理しております。

その後、平成16年3月19日に本件について米国ニューヨーク州の仲裁機関は、EPS社及び当社の主張を認め、MARATHON（ガボン）社が契約時点において将来の税務リスクを予想できなかったことも考慮し、MARATHON（ガボン）社に対して、30日以内にEPS社へ5,400千米ドル（円貨換算578百万円）及び金利を支払う旨の命令を下しております。

なお、MARATHON（ガボン）社とのリース契約は、FSOについては平成15年1月に終了しており、MOPUについては平成16年4月に終了する予定です。

（4）LANGSA FPSO PTE LTD.社（以下、LFPL社）の事業の中断について

当社は、MATRIX OIL（LANGSA）LTD.社（以下、MATRIX社）が開発を計画したインドネシア所在の海洋油田Langsaフィールド向けのFPSOのチャーター業務を行うことを目的として、平成12年11月に連結子会社LFPL社を設立いたしました。本プロジェクトにおいて、同フィールドで操業するFPSOの建造には当社があたり、平成13年11月にLFPL社はこの引渡しを受けて事業を開始いたしました。しかしながら、MATRIX社が工事を所掌した2本の生産井のうち1本の井戸元に技術的トラブルが生じ、平成14年1月にこれを閉鎖したため、以降は残った1本の生産井のみでの生産を余儀なくされました。閉鎖した生産井の修復工事の目処が立たない状況等を踏まえて、LFPL社は平成14年10月をもってMATRIX社とのチャーター契約を解消し、当初計画した事業を中断しております。

生産井でのトラブル発生以降、MATRIX社からのチャーター料に一部不払が続き、同社からLFPL社へはチャーター料の一部5,330千米ドル（円貨換算571百万円）が支払われておりませんが、LFPL社は、Vitol SA社から11,930千米ドル（円貨換算1,278百万円）のスタンバイ信用状の差入れを受けております。

今後の事業再開計画につきましては、鉱区所有者のインドネシア石油公社の承認を得て新たな開発者を募り、プロジェクトの早期再開を目指しております。しかしながら、事業の再開が遅れたり、再開した事業の収益性が当初計画していた事業よりも低下するなどの場合においては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、MATRIX社は上記の技術的トラブルの原因はLFPL社にあるとして、平成14年10月にLFPL社をロンドンの裁判所へ提訴しましたが、MATRIX社の要請により裁判は審理を停止しております。この提訴についてMATRIX社は、同社から新たな石油開発会社へLangsaフィールドの採掘権が譲渡され、

譲渡を受けた石油開発会社とLFPL社間のチャーター契約が締結された後に、提訴を取り下げる旨をLFPL社と合意しております。

(5) 三井造船との関係について

三井造船グループにおける位置づけ

当社は親会社である三井造船株式会社（平成15年12月31日現在、当社発行済株式総数の52.3%を所有）を中心とする企業グループ（以下、三井造船グループ）の一員であります。三井造船グループは船舶、鉄構建設、機械及びプラント等にわたる総合エンジニアリングを主たる事業とし、平成15年9月30日現在、当社を含む連結子会社84社及び持分法適用関連会社20社等から構成されております。当社グループはこのうち船舶事業の分野で事業を展開しておりますが、FPSOをはじめとする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業を主として行っているのは当社グループのみであります。

三井造船株式会社との取引関係

当社グループは、FPSO等のリース、チャーター事業を行うにあたっての事業資金を主に借入金によって調達しており、連結子会社CANTARELL FSO, INC.社は、そのチャーター事業開始に際して、平成10年12月に借入金の一部を国際協力銀行から調達しました。国際協力銀行の融資を受けるにあたっては、民間取引銀行の銀行保証を受けており、これにあたっては当社が債務保証を行っている他、三井造船株式会社が連帯保証を行っております。平成15年12月期末における三井造船株式会社の連帯保証金額は7,385百万円であり、当社はこれに対する保証料として平成15年12月期に8,022千円を支払っております。その他に当社グループと三井造船株式会社との間において、重要な取引はありません。

三井造船株式会社からの人材の受入れ

当社の役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、取締役1名及び監査役2名は三井造船株式会社の役職員が兼任しております。兼任の状況は次のとおりであります。当社グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を図ることを目的として、各氏を招聘したものであります。

当社における役職	氏名	三井造船株式会社における役職
取締役（非常勤）	矢吹捷一	常務取締役 船舶・艦艇事業本部長
監査役（非常勤）	星野雄次	関連企業部長
監査役（非常勤）	浅間康夫	船舶・艦艇事業本部 管理部 部長

また、平成15年12月31日現在の当社従業員72名のうち、石油開発事業部、管理本部にて三井造船株式会社から7名の出向者を受入れておりますが、業務執行上の決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません（管理職5名、その他2名）。当社は定期採用及び中途採用を実施し、必要な人材の確保に努めておりますが、当社グループの最近の事業拡大に伴い、こうした部門の業

務を一時的に強化する目的で上記の出向者を受入れているものであります。なお、今後の事業の展開及び拡大に伴って必要となる人材は、独自の採用活動を主体として確保していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 係留システム^{(注)1}に関する技術・販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (米国)	締結年月日 平成元年1月10日 契約期間 平成元年1月10日から、 MODEC International L.L.C. 社(以下、MILLC社)に関する合併契約 ^{(注)2} の終了より7年後まで。 従って、最短でも平成24年12月31日までは契約が存続します。	FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC社(以下、SOFEC社)が特許権を有する係留システムを用いたFPSO等のプロジェクトについて、その営業地域及び主契約者等について取決めしております。
MODEC (U.S.A.), INC.			
MODEC International L.L.C.			

- (注) 1 係留システムとは波、風及び潮流といった海洋上の圧力に対して船体を一定位置に保持する船舶技術・システムであり、船体を基礎とするFPSO及びFSOにおいても、その構造上必要な機能となるものであります。当社グループはSOFEC社との技術・販売提携契約にもとづいて、同社の保有する一点係留方式の技術・ノウハウを利用して設計・製作する係留システムを搭載して、FPSO及びFSOを建造しております。
- 2 後記(3) MODEC International L.L.C.に関する合併契約参照。

(2) TLPの建造に関する技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC. (米国)	締結年月日 平成8年6月14日 契約期間 平成8年6月14日から10年間で、契約終了の30日前までに更新しない旨の書面通知のない限り、2年間毎の自動更新であります。	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.社及びAMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.社が有しているTLPに係る特許権について、独占的な実施権の許諾を受ける重要な契約であります。当社は実施権の対価として、プロジェクト受注毎に一定のロイヤリティを支払うことになっております。
	AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC. (米国)		

(3) MODEC International L.L.C.に関する合併契約

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	FMC TECHNOLOGIES, INC. (米国)	<p>締結年月日 平成11年1月27日 平成14年12月30日に本契約の修正契約を締結、平成15年1月1日をもって発効。 契約期間 平成11年1月27日から、契約終了の2年前までに契約を終了させる旨の書面通知の申し出がない限り、期間の定めはありません。</p>	<p>経営委員会の運営 経営委員会の決定は原則多数決によるものとする。経営委員会の全員一致を要する事項は、MILLC社の解散、構成員の異動、合併・営業譲渡・実質的全資産の売却及び増資などMILLC社の経営に関し特に重要なもののみ限定する。 MILLC社のCEOの選任 MILLC社のCEOは当社グループの選任によるものとし、FMC TECHNOLOGIES, INC. 社(以下、FTI社)の承認を必要としない。 FTI社の責任制限 MILLC社が損失を計上した場合にFTI社が負うべき総責任額は、1事業年度につき、MILLC社に対する同社所有持分にもとづきその負担割合とされる損失が250万米ドルかのいずれか小さい額を限度額とする。なお、この限度額の超過分については、当社グループがFTI社を免責するものとするが、かかる場合直後の2事業年度に限り、当社グループはMILLC社の利益から年間125万米ドルを上限として回収することができる。 FTI社に対する当社新株予約権の発行 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき、当社の株主総会による承認その他必要な手続きを経ることを条件として、FTI社に対し当社の新株予約権 2,900個(1個につき当社普通株式1,000株を表象する)を発行する。なお、当社は、FTI社により新株予約権が行使される場合、新株予約権を消却できる。 FTI社の所有するMILLC社の持分の購入 FTI社が上記新株予約権にもとづいて行使を希望する旨を当社に対し通知した場合、MODEC (U.S.A.), INC. 社(以下、MUSA社)はFTI社が所有するMILLC社の全持分を別途定める価額をもって購入する。</p>
MODEC (U.S.A.), INC.			
MODEC International L.L.C.	FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (米国)		

本契約の 及び により、平成16年5月21日から平成32年12月31日までの間に次のような取引が発生する可能性があります。

FTI社がその所有するMILLC社の持分売却を決定

FTI社は、その所有するMILLC社の全持分(以下、MILLC社持分)をMUSA社に対して売却する旨を決定した場合、その旨を当社へ通知します。

MILLC社持分の評価額

MUSA社がFTI社より購入するMILLC社持分の評価額は、当社連結経営におけるMILLC社持分の貢献度により決定され、具体的には次の算式により求められます。

$$\text{評価額} = \text{当社の時価総額} \times \left(\frac{\text{FTI社に帰属するMILLC社の当期純利益}}{\text{FTI社に帰属するMILLC社の当期純利益} + \text{当社の連結当期純利益}} \right) \text{(注1)}$$

なお、各当期純利益は直前2会計年度の当期純利益の合計額とし、当社の時価総額は上記の通知を当社が受領した日に先立つ120取引日の当社普通株式の終値の平均値より求められます。

権利行使できる新株予約権の個数の決定

MILLC社持分の評価額を参考に、FTI社は権利行使を希望する新株予約権の個数を当社へ通知します。当社は通知された個数の範囲内で、FTI社が権利行使できる新株予約権の個数を決定します。

なお、当社は、FTI社により新株予約権が行使される場合、かかる新株予約権の全部又は一部を消却することができます。この場合FTI社は、消却された新株予約権については行使できないこととなります。

新株予約権の行使

FTI社は、上記により当社が決定した新株予約権の個数をもって権利行使を行います。権利行使が行われた場合、当社はFTI社へ普通株式を発行するか、ないしは代用自己株を移転します。

但し、当社が上記によりFTI社の権利行使できる新株予約権の個数を0個と決定した場合、FTI社の新株予約権は行使されません。

MILLC社持分の購入

上記の決定により新株予約権が行使(上記のなお書きの場合も含む)された後、MUSA社はMILLC社持分を次の金額によりFTI社から購入します。

$$\text{MILLC社持分の購入金額} = \text{新株予約権の行使に際してFTI社より実際に支払われた行使価額総額} + \text{新株予約権の発行に際してFTI社より実際に支払われた価額(即ち1個につき1円)} + \{ \text{当社の行使の効力発生日直前の発行済株式総数} \times \text{評価比率} \div (1 - \text{評価比率}) - \text{新株予約権の行使によりFTI社に対して発行された(代用自己株の移転を含む)株式数} \} \times \text{当社株式の時価}$$

なお、評価比率は上記の評価額の算定式における()内の計算式を指し(注1)、当社株式の時価は上記の通知を当社が受領した日に先立つ120取引日の当社普通株式の終値の平均値です。

MUSA社がMILLC社持分を購入した後においては、FTI社に帰属するMILLC社の当期純利益は当社グループに移転することとなります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として「浮体式海洋石油・ガス生産システムにおける新たな製品の開発」及び「既存システムの性能改良並びにコストダウン」について推進しております。これらの研究開発活動は、当社の石油開発事業部を中心として取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、LPG FPSOに関する研究開発等に12,316千円の研究開発費を計上しております。

なお、長期的な研究開発課題としては海洋ガス田開発への取組みとして、メタンガスを対象とするLNG浮体式生産設備^{(注)1}、メタンガスのメタノール転換及びメタノール浮体式生産設備^{(注)2}、プロパン・ブタンを対象とするLPG浮体式生産設備^{(注)3}、メタンハイドレート浮体式生産設備^{(注)4}への研究開発を強化してまいります。具体的には、メタンガス液化プラント企業とのLNG FPSO共同研究、親会社である三井造船株式会社が保有するメタンガスのハイドレート化基本技術を利用したNGH浮体式生産設備の共同研究等を計画しております。また、将来的には日本近海においても埋蔵が確認されているメタンハイドレートの浮体式生産設備として、TLP等を活用する方法を研究してまいります。

- (注) 1 海洋ガス田の場合、パイプラインを経由して陸上に生産ガスを送り、陸上プラントでNGH化してLNG船により消費国まで輸送されるのが一般的です。産出されるガスの98%以上は通常メタンガスであり、零下164度で液化してLNG化することで体積を600分の1に圧縮することが可能であり、輸送コストを軽減して商業化しています。LNGプラントだけでも1式1千億円超の多額な投資金額を要する上に、ガス田から陸上までの長距離パイプラインを必要とする立地においては、商業化が困難な場合が多いのが現実です。このパイプラインを回避して、洋上でLNG化しLNG船に直接積み込むLNG FPSOのプロジェクトは、ロイヤル・ダッチ・シェル社を中心とした石油メジャーにおいて開発中です。LNG FPSOの実用化には安全規格の確立や各種要素技術の開発が必要であり、失敗した場合のリスクも巨額に上ることから、暫くは石油メジャー主体の開発が予想されます。
- 2 メタンガスの液化の一環として、メタンガスを化学合成によりメタノール(メチルアルコール)化して体積を縮小させる方法です。
- 3 プロパンガスやブタンガスは零下32度超に冷却すると常圧で液化されます。当社では、Chevron Nigeria Ltd.社向けにLPG FPSOの建造実績があります。
- 4 メタンガスをハイドレート化すると零下10度での固体が得られ体積は400分の1となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年3月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因

MODEC International L.L.C.社(以下、MILLC社)の連結子会社化

当社グループは、係留システムにかかる技術・販売提携契約を締結しているFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.社(以下、SOFEC社)の親会社である米国FMC TECHNOLOGIES, INC.社(以下、FTI社)との合併により、MILLC社を設立しております。出資構成は当社の100%出資子会社MODEC (U.S.A.), INC.社(以下、MUSA社)及びFTI社を構成員とし、それぞれの持分は62.5%、37.5%であります。MILLC社は、Limited Liability Companyという企業形態をもって設立されており、構成員の間における契約によって柔軟に経営組織を構築することができるため、両構成員が派遣したメンバーをもって経営委員会を組織し、同社の経営に関する広範囲な重要事項の決定は経営委員会の全員一致によるものとしておりました。このため、MILLC社への当社グループの出資比率及び経営委員会への派遣メンバーが過半数を占めているにもかかわらず、FTI社の派遣メンバーが存在することから、同社の支配権を完全には確保していない状況にあり、当社の連結財務諸表の作成上は連結子会社とせず、持分法適用の関連会社としておりました。

こうしたなかで当社グループは、MILLC社の企業規模の拡大と当社グループに占める重要性の高まりに鑑みて、同社の経営に対する支配権を確保することを決断しました。そこで、平成14年12月にFTI社とMILLC社の合併契約を修正することに合意し、平成15年1月1日より経営委員会の決定を多数決とするなど、MILLC社の運営にかかる諸条項を当社グループの支配性を確保する内容に改めました。

この結果、当社は平成15年12月期よりMILLC社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。この影響により、当社の連結財務諸表において当連結会計年度と平成14年12月期以前を比較すると、大幅に売上高、資産等が増加しております。

関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業を推進するにあたっては多額の資金を要しますが、その資金負担を軽減するために当社グループは、総合商社などと合併で各々のプロジェクトごとに事業会社を設立しております。これら事業会社への出資比率は、プロジェクトの規模、その時点におけるリスク許容度などを総合的に勘案のうえ決定しておりますが、プロジェクトによって異なります。

当社は連結財務諸表の作成にあたり、出資比率などから判断して支配権を有している重要な関係会社は連結子会社として、有していない重要な関係会社は持分法適用関連会社としております。連結子会社とした場合、FPSO等の建造工事期間においては、工事進行基準により計上した期間損益がグループ内部取引と認識されるため、連結損益計算書においては損益が発生しません。建造工事が完工してリース及びチャーターサービスの提供を開始してから、連結損益計算書において損益が発生します。また、連結貸借対照表においては、FPSO等の固定資産が計上

されます。

一方、持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間においては、工事進行基準により計上した期間損益が連結損益計算書に反映されます。ただし、その期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内部取引として認識され、未実現損益として連結調整により消去されます。建造工事が完工してリース及びチャーターサービスの提供を開始した後においては、当該関連会社の損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額が、連結損益計算書において持分法投資損益として計上されるのみであります。

このように、リース及びチャータープロジェクトごとに設立される関係会社への当社グループの出資比率等によって、連結財務諸表への影響が大きく異なっております。

未実現損益の消去による影響

最近のプロジェクトは規模が大型化する傾向にあり、リース及びチャータープロジェクトの関係会社を設立する際、当社グループの現状におけるリスク許容度から鑑みて、当社グループの出資比率が50%ないしはそれ未満となる場合が多くなっております。この場合に当該関係会社を関連会社として連結財務諸表を作成すると、建造工事期間中の連結損益計算書において工事進行基準に応じた売上高が計上されるものの、それに対応する損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は、未実現損益として消去される状況が生じております。これら未実現損益の消去額は、平成15年12月期において461百万円（営業損益における影響額）となっており、今後も増大していくことが見込まれております。

未実現損益として消去された損益の累計額は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じ等分に、未実現損益の実現額として連結損益計算書に計上されます。しかしながら現状においては、未実現損益の実現額に比べて未実現損益の消去額が大きいことから、当連結会計年度から数年間における各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと見込まれます。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、実現額並びに未実現損益残高の推移は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
未実現損益の消去額	667	0	461
未実現損益の実現額	291	392	147
差引影響額	376	392	314
未実現損益の残高	1,330	937	1,251

(2) 経営成績に関する分析

受注の状況

当連結会計年度における受注活動は、CNR Baobab FPSO及びSANTOS Mutineer/Exeter FPSOの新規チャータープロジェクトを2件受注するなど、好調に推移しました。何れのプロジェクトも長期間に亘るチャーター契約であり、当社グループの長期的な業績の安定に資するものと見

込まれます。この結果、連結受注残高に持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社グループ持分相当等の受注残高を合計すると、その金額は1,200億円を超えており、過去最高の受注残高となっております。

売上高の状況

前連結会計年度は、年間に7件のFPS0等の建造工事が完工または進捗したことから、過去最高の建造工事売上高を計上するに至りました。また、建造工事を進めるプロジェクトにおいて追加工事を受注し、それに伴う売上高を97億円計上したことも売上高の増加に影響を与えています。

一方で、決算上用いた為替レートが前連結会計年度末は1ドル119円95銭であったのに対し、当連結会計年度末においては1ドル107円14銭まで円高が進行しております。当社グループの決算では、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを主とした外貨によっており、事業上の取引やその決済時の収支において為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、外貨建ての収益・費用を円貨に換算する割合が大きいことから、円高による影響が減収要因として現れております。

この結果、前述の増収要因による影響が大きかったことから、MILLC社を連結子会社とみなした前連結会計年度の売上高と比較して18.1%の増収となりました。

営業利益の状況

MATRIX Langsa FPS0プロジェクトが前連結会計年度より引続いて操業を中断していることから、前連結会計年度と比較して収入が大きく減少しております。また、同プロジェクトは早期の操業再開を期するために、FPS0操業要員の雇用を継続していることなどから、人件費やメンテナンス費用が発生しており、連結子会社LANGSA FPS0 PTE LTD.社（以下、LFPL社）は290百万円の営業赤字を計上しております。

また、前記(1)経営成績に重要な影響を与える要因 未実現損益の消去による影響に記載のとおり、未実現損益の消去に伴って営業利益が314百万円の減収要因として影響を受けております。

以上のような減収要因に加え、追加工事に伴って計上した売上高の多くが追加で発生した費用の回収に止まったことから増収要因として影響せず、MILLC社を連結子会社とみなした前連結会計年度の営業利益と比較して14.7%の減収となりました。

経常利益の状況

営業外損益においては、連結子会社における借入金の約定返済進捗に伴ってリース、チャーター事業に係わる有利子負債が減少し、金融収支が大幅に改善しております。

しかしながら営業減収に伴う影響が大きく、MILLC社を連結子会社とみなした前連結会計年度の経常利益と比較して18.0%の減収となりました。

当期純利益の状況

特別損益においては、過年度に発生した修繕費用に対する保険求償などの特別利益を計上し

ております。また、前連結会計年度において発生した連結子会社EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.社の過年度税金負担が解消し、税効果適用後の法人税等の負担率が大幅に軽減したことから、増益要因として影響を与えております。

この結果、MILLC社を連結子会社とみなした前連結会計年度の当期純利益と比較して20.0%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費並びにCANTARELL FSO, INC.社のリース債権回収額を主な源泉としております。その他に、FPS0等の建造工事においては、工事の進捗に応じて外注先へ費用を支払う商慣習により一時に多額の費用が生じて買掛金が大きく増減し、工事進行基準に応じて売上高を計上することにより一時に多額の収益が生じて売掛金が大きく増減しますが、買掛金の支払時期及び売掛金の回収時期と決算日のずれが生じた場合に、営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループでは、これら建造工事に係わる債権、債務のバランスを図ることで営業活動によるキャッシュ・フローの向上に努めており、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に改善しております。

投資活動並びに財務活動においては、関係会社における建造工事費用の一部を当社より貸付けるため、関連会社向け短期貸付金が増加している他、その原資を短期借入金にて調達しております。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは収入超過となっております。

以上により、当連結会計年度においては、キャッシュ・フローの源泉からの収入並びに建造工事に係わる債権、債務のバランスを図ることで営業活動によるキャッシュ・フローは5,452百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、建造工事に係わる必要資金を関連会社へ貸付け、チャーター事業の開始にあたって関連会社へ出資を行ったことから8,629百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、投融資資金を主に株式の発行並びに短期借入金により調達を行ったことから7,290百万円の収入となりました。

この結果、MILLC社の連結子会社化に伴う現金及び現金同等物2,914百万円の増加も伴って、期末の現金及び現金同等物は6,942百万円増加し、13,795百万円となりました。

(4) 財政状態について

建造工事期間における資金負担

売渡しプロジェクトの場合、FPS0等の建造工事に要する費用を工事の進行度合いに応じ発注者から前受金により回収しているため、当社グループでは基本的に運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、FPS0等の建造工事発注者は当社グループと総合商社等が合弁で設立した関係会社となるため、建造工事期間において当社グループの関係会社への出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。当社グループでは、この建造工事期間における資金（以下、建中資金）の調達を、当社が主に短期借入により調達して当該関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当該関係会社が当社の債務保証により借

り入れする方法によっております。

当連結会計年度末においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴い多額の建中資金が必要となっており、主に当社が短期借入により調達する方法によったことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。このうち、建中資金に伴う借入金は12,864百万円、短期貸付金は7,414百万円となっております。

総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担とそれに伴うリスクを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPS0等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を進めていく計画であります。プロジェクトファイナンスによる調達を行った場合、当社の債務保証無しに当該関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用し、総合商社等の事業パートナーをプロジェクトへ招聘するなどの方策によって、当社グループの総リスク額をコントロールして事業を展開していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、設備投資及び重要な設備の除却・売却等、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都文京区)	事務所	12,835	20,181	5,497	38,514	72 (14)

- (注) 1 上記事務所の建物は全て賃借により使用しており、年間賃借料は62,609千円であります。
 2 従業員数の()内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
インターネット サーバー	1台	3年間	2,170	1,989	所有権移転外ファイナンス・リース
サーバー	1台	3年間	2,386	4,972	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	操業地	サービスの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (名)
				機械装置 及び運搬具	
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	ガボン	リース	F50、MOPU 各1基	1,492,160	0 (0)
ELANG EPS PTE LTD.	東チモール・ オーストラリア	チャーター	FPSO 1基	624,453	2 (68)
LANGSA FPSO PTE LTD.	インドネシア	チャーター	FPSO 1基	2,089,644	1 (44)

- (注) 1 従業員数の()内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。
 2 EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. が所有しているF50及びLANGSA FPSO PTE LTD. が所有しているFPSOは、現在操業を休止しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

在外子会社

会社名	操業地	サービスの名称	設備の内容	除却等の予定年月	期末帳簿価額 (千円)
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	ガボン	リース	MOPU 売却	平成16年 4月	464,704

(注) 契約先によるパーチェスオプションの行使により、MOPUを売却する予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,992,000	29,992,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	29,992,000	29,992,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

MODEC International L.L.C.社(以下、MILLC社)に関する合弁契約の修正契約をFMC TECHNOLOGIES, INC.社(以下、FTI社)及びFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.社(以下、SOFEC社)と締結するに当たり、当社は平成14年12月16日開催の臨時株主総会及び平成15年3月4日の取締役会の決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権(以下、本新株予約権)を発行いたしました。

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	2,900個 ^{(注)2}	2,900個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,900,000株	2,900,000株
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき1円	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり752円 ^{(注)3}	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月21日から 平成32年12月31日まで	同左

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格753円 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の1株当たりの額の合計額に0.5を掛けたものを資本に組み入れ、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は端数は繰り上げた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	・FTI社は本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他処分することができない。 ・FTI社は本新株予約権をその完全子会社に対しては譲渡できる。 ・このほか権利行使の条件は、平成14年12月16日の当社臨時株主総会決議及び平成15年3月4日の当社取締役会決議に基づく第1回新株予約権割当契約書による。	同左
新株予約権の消却事由	当社普通株式の株式公開後、FTI社により本新株予約権が行使される場合、当社取締役会の決議によって、本新株予約権を無償で強制的に消却することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の全てはFTI社へ発行しております。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、普通株式1,000株であります。

3 (1) 下記(2)において新株予約権の行使時に払込をなすべき金額を調整(調整後の金額を「調整後払込金額」という)すべき場合には、以下のとおり調整する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

上記の調整後払込金額は、下記(2)に定めのある算式による。また、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

(2) 以下の場合には、新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額を調整する。

株式分割により普通株式を発行する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}}{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + (\text{新発行株式数} - \text{自己株式への割当数})}$$

普通株式の株式併合を行う場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

普通株式につき、証券取引所に上場(以下「株式公開」という)する以前においては調整前払込金額を、株式公開後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株式を発行する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり調整前払込金額又は時価}}}{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

株式公開以前においては調整前払込金額を、株式公開後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行済株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}{\text{既発行済株式数} - \text{処分前自己株式数}} \times \frac{1 \text{株当たり処分金額}}{1 \text{株当たり調整前払込金額又は時価}}}{1}$$

4 その他別途締結した新株予約権割当契約において定められた事項は次のとおりです。

- (1) FTI社は、本新株予約権を一括して行使しなければならず、その一部につき行使した場合には、残部については失効するものとする。
- (2) FTI社は、当社の株式公開後、毎年証券取引法にもとづき有価証券報告書を提出する日から120日間の期間内に限り、本新株予約権を行使する旨の通知を送付することができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月28日 (注) 1	3,000	9,000	150,000	450,000		
平成13年6月26日 (注) 2	10,000	19,000	500,000	950,000	500,000	500,000
平成13年12月21日 (注) 3	6,717	25,717	2,183,025	3,133,025	2,183,025	2,683,025
平成14年11月27日 (注) 4	25,691,283	25,717,000		3,133,025		2,683,025
平成15年7月2日 (注) 5	3,300,000	29,017,000	1,178,100	4,311,125	1,923,900	4,606,925
平成15年7月30日 (注) 6	975,000	29,992,000	348,075	4,659,200	568,425	5,175,350

(注) 1 有償株主割当(割当比率 2 : 1)

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2 有償株主割当(割当比率 9 : 10)

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

3 有償第三者割当

発行価格 650,000円

資本組入額 325,000円

割当先は、三井物産株式会社、日商岩井株式会社及び伊藤忠商事株式会社など22名であります。

4 普通株式1株を1,000株に分割

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,000円

引受価額 940円

発行価額 714円

資本組入額 357円

6 グリーンシュエーション行使に伴う有償第三者割当

発行価格 940円

資本組入額 357円

(4) 【所有者別状況】

(平成15年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		17	8	115	47	2	6,435	6,622	
所有株式数(単元)		26,341	640	198,071	21,204	26	53,664	299,920	
所有株式数の割合(%)		8.78	0.22	66.04	7.07	0.01	17.89	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	15,700	52.34
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,466	8.22
日商岩井株式会社	東京都港区台場2-3-1	840	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1-8-11	646	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2-11-3	596	1.98
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1-2-2	504	1.68
ザ・チェース・マンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	394	1.31
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	325	1.08
バンク・オブ・ニューヨーク・ヨーロッパ・リミテッド・ルクセンブルグ131800(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	296	0.98
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	200	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)(注)	東京都中央区晴海1-8-11	200	0.66
計		22,171	73.92

(注) 1 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 前事業年度末現在、主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,992,000	299,920	
単元未満株式			
発行済株式総数	29,992,000		
総株主の議決権		299,920	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数の中には、証券保管振替機構名義の株式100株及び議決権1個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

(平成15年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の年間配当は、平成16年3月26日開催の第18期定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。この結果、配当性向は26.5%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想されますFPSO業界市場の拡大に対応し、当社グループの業績安定に資するリース、チャーター業務に注力すべく、FPSO等へ有効投資してまいりたいと考えております。

なお今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)					2,555
最低(円)					1,471

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年7月2日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,555	2,090	1,895	2,060	1,790	1,840
最低(円)	1,850	1,748	1,515	1,535	1,471	1,529

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年7月2日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	山田 健司	昭和23年2月20日生	昭和46年7月 昭和64年1月 平成元年10月 平成3年11月 平成8年8月 平成9年3月 平成12年2月 平成13年3月 旧 三井海洋開発(株)入社 当社入社 当社石油開発部プロジェクト開発 室長 当社石油開発部長 当社石油開発事業部長 当社取締役 MODEC International L.L.C. 社 Chairman(現任) 当社代表取締役社長(現任)	10,200
常務取締役	FPS0 オペレーション 事業部長	田中 省三	昭和17年1月21日生	昭和40年4月 平成9年3月 平成9年9月 平成13年3月 三井造船(株)入社 当社取締役 当社FPS0オペレーション事業部長 (現任) 当社常務取締役(現任)	5,100
常務取締役	管理本部長	奎本 光弘	昭和18年11月6日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年2月 平成14年3月 平成15年3月 (株)三井銀行(現 三井住友銀行) 入社 当社入社 財務部長 当社取締役 MODEC International L.L.C. 社 Director(現任) 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	5,200
常務取締役	石油開発事業 部長	矢治 信弘	昭和22年10月28日生	昭和46年4月 昭和64年1月 平成5年10月 平成8年7月 平成11年1月 平成11年3月 平成13年4月 平成15年3月 旧 三井海洋開発(株)入社 当社入社 当社石油開発部プロジェクト開発 室長 当社石油開発事業部営業部長 MODEC International L.L.C. 社 Director(現任) 当社取締役 当社石油開発事業部長(現任) 当社常務取締役(現任)	5,100
取締役	石油開発 事業部 技術担当	川瀬 雅樹	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 昭和64年1月 平成元年10月 平成8年7月 平成13年3月 平成15年3月 旧 三井海洋開発(株)入社 当社入社 当社石油開発部技術総括室長 当社石油開発事業部技術部長 当社取締役(現任) 当社石油開発事業部 技術担当(現 任)	5,000
取締役	経営企画室長 兼業務部長	岩波 康弘	昭和21年11月7日生	昭和45年8月 昭和64年1月 平成3月11月 平成8年7月 平成11年4月 平成14年2月 平成14年3月 旧 三井海洋開発(株)入社 当社入社 当社マリン・プロジェクト部長 当社石油開発事業部 部長 当社FPS0オペレーション事業部副 事業部長 当社経営企画室長(現任) 当社取締役(現任) 当社業務部長(現任)	4,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	Shashank Karve	昭和30年3月13日生	平成2年2月 平成11年1月 MODEC (U.S.A.), INC. 社 入社 MODEC International L.L.C. 社 COO 平成13年3月 平成16年3月 同社 President & CEO (現任) 当社取締役 (現任)	10,000
取締役	-	矢吹捷一	昭和17年6月20日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成11年4月 三井造船㈱入社 同社 社長室経営企画部長 同社 営業統括本部副本部長 同社 船舶・艦艇事業本部長 (現任) 平成11年6月 平成13年3月 平成14年6月 同社 取締役 当社取締役 (現任) 三井造船㈱ 常務取締役 (現任)	
取締役	-	吉田元一	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年3月 三井物産㈱入社 同社 自動車・船舶・宇宙航空本 部長 (現任) 同社 常務執行役 (現任) 当社 取締役 (現任)	
常勤監査役	-	樋口 隼	昭和13年4月21日生	昭和32年4月 昭和64年1月 平成14年3月 三井造船㈱入社 当社入社 業務部長 当社監査役 (現任)	2,200
監査役	-	星野雄次	昭和24年3月23日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年3月 三井造船㈱入社 同社 関連企業部長 (現任) 当社監査役 (現任)	
監査役	-	浅間康夫	昭和25年11月16日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成14年3月 三井造船㈱入社 同社 船舶・艦艇事業本部 管理 部 部長 (現任) 当社監査役 (現任)	
計					47,000

- (注) 1 取締役のうち矢吹捷一氏及び吉田元一氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち星野雄次氏及び浅間康夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあっております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

社外取締役、社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れるため、これら社外取締役及び社外監査役を選任しております。

業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規程を制定して、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。

また、最高経営責任者である社長がリーダーシップを強く発揮して経営全般を牽引していくことは、企業の発展を期すうえで不可欠のものと認識しつつ、これが独断的なものに陥らぬよう、社長の意思決定のための審議機関として、常勤の取締役及び理事をもって構成する理事会を設置しております。理事会は、重要な業務の執行にあたり各構成員による意思を反映させることを期すると共に、執行結果の継続的なフォローアップを通じて、リスクマネジメントを徹底し、迅速かつ適切な意思決定に資することを狙いとしております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行われております。

内部統制の仕組み及びコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化することを企図して、社長直属の監査室による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

また当社では、これまでも法令遵守に留意した経営および事業運営を行っておりますが、企業倫理見直しの社会的なニーズを受け、コンプライアンスに関する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、平成15年4月に「コンプライアンス宣言」を行い、これに基づき「コンプライアンス運営規程」を制定しました。具体的には、取締役会直属の委員会として「コンプライアンス委員会」を設け、社内へのコンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあっております。

その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士からは、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ております。会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

また、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成15年5月28日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,852,903		12,264,060	
2 売掛金		11,646,509		15,326,103	
3 たな卸資産		91,198		1,924,492	
4 短期貸付金		291,019		8,945,744	
5 短期リース債権		1,493,870		1,542,278	
6 繰延税金資産		202,243		34,922	
7 その他		1,022,505		2,747,965	
貸倒引当金		20		3,291	
流動資産合計		21,600,230	51.9	42,782,275	71.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		29,309		31,269	
減価償却累計額		16,341	12,967	18,433	12,835
(2) 機械装置及び運搬具	2,3	20,590,068		18,543,682	
減価償却累計額		13,869,506	6,720,562	13,980,550	4,563,132
(3) その他		51,304		287,840	
減価償却累計額		41,252	10,051	186,235	101,605
有形固定資産合計		6,743,581	16.2	4,677,572	7.8
2 無形固定資産	5	9,776	0.0	994,619	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	581,326		2,492,456	
(2) 関係会社長期貸付金		656,804			
(3) 長期リース債権		11,082,421		8,256,419	
(4) 繰延税金資産		594,133		701,150	
(5) その他		328,745		363,266	
貸倒引当金		1,300		5,300	
投資その他の資産合計		13,242,131	31.9	11,807,993	19.6
固定資産合計		19,995,490	48.1	17,480,185	29.0
資産合計		41,595,720	100.0	60,262,460	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,373,207		11,329,726	
2		4,660,510		8,529,838	
3	2	5,683,648		3,314,132	
4		1,133,914		848,733	
5		665,121		313,645	
6		39,080		38,406	
7		47,575		24,314	
8		205,707		248,444	
9		418,202		1,575,588	
		流動負債合計	36.6	26,222,828	43.5
固定負債					
1		14,305,965		13,897,863	
2		84,322		95,859	
3		22,443		50,424	
4		1,551,638		1,676,032	
5		85,249		510,321	
		固定負債合計	38.6	16,230,501	26.9
		負債合計	75.2	42,453,330	70.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.7	2,627,103	4.4
(資本の部)					
	6	資本金	7.5	4,659,200	7.7
		資本剰余金	6.5	5,175,350	8.6
		利益剰余金	9.2	5,648,661	9.4
		その他有価証券評価差額金	0.1	337,397	0.5
		為替換算調整勘定	0.2	638,582	1.0
		資本合計	23.1	15,182,026	25.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	60,262,460	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			31,436,191	100.0	66,751,629	100.0
売上原価	2		25,051,641	79.7	59,062,169	88.5
売上総利益			6,384,550	20.3	7,689,460	11.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,329,527	4.2	3,541,508	5.3
営業利益			5,055,022	16.1	4,147,951	6.2
営業外収益						
1 受取利息		118,183			191,000	
2 受取配当金		4,429			1,943	
3 持分法による投資利益		53,136			148,154	
4 その他		3,615	179,365	0.5	38,661	379,759
営業外費用						
1 支払利息		1,212,424			652,809	
2 為替差損		15,868			226,608	
3 休止資産減価償却費					366,597	
4 その他		70,687	1,298,980	4.1	90,712	1,336,728
経常利益			3,935,407	12.5	3,190,982	4.8
特別利益						
1 受取修繕保険料		320,986			369,378	
2 債務免除益			320,986	1.0	361,766	731,145
税金等調整前 当期純利益			4,256,393	13.5	3,922,127	5.9
法人税、住民税 及び事業税		1,477,188			1,037,771	
過年度法人税、住民税 及び事業税		903,357				
過年度還付法人税、 住民税及び事業税					191,976	
法人税等調整額		45,099	2,335,445	7.4	197,768	1,043,563
少数株主利益			224,618	0.7		849,272
当期純利益			1,696,329	5.4	2,029,291	3.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,683,025
資本準備金期首残高		2,683,025	2,683,025		
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				2,492,325	2,492,325
資本剰余金期末残高			2,683,025		5,175,350
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					3,822,247
連結剰余金期首残高		2,305,680	2,305,680		
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,696,329	1,696,329	2,029,291	2,029,291
利益剰余金減少高					
1 配当金		179,762		192,877	
2 役員賞与			179,762	10,000	202,877
利益剰余金期末残高			3,822,247		5,648,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,256,393	3,922,127
2		3,531,146	1,834,223
3			13,242
4		67	7,271
5		2,257	11,537
6		7,897	27,981
7		8,748	23,261
8		122,613	192,943
9		1,212,424	652,809
10		78,646	678,529
11		53,136	148,154
12		320,986	369,378
13			361,766
14		8,118,456	1,255,352
15		95,131	9,786,718
16		1,836,902	6,345,819
17		116,121	32,206
18			10,000
19		114,081	369,615
小計		2,383,037	7,208,114
20		145,258	152,223
21		1,288,698	681,724
22			286,706
23		3,032,668	1,513,214
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,793,071	5,452,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		19,536	301,568
2		129,615	149,995
3			1,290,928
4			8,356,920
5		370,582	1,890,655
6		2,419	420,550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		219,012	8,629,307
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,660,510	40,545,136
2			36,386,301
3		543,215	6,902,207
4		6,298,024	7,545,044
5			4,018,500
6			51,427
7		179,762	192,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,274,060	7,290,192
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		462,876	84,264
現金及び現金同等物の増減額			
		3,310,996	4,028,726
現金及び現金同等物の期首残高			
		10,163,899	6,852,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
			2,914,086
現金及び現金同等物の期末残高			
		6,852,903	13,795,716

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>MODEC(U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. CANTARELL FSO, INC. ELANG EPS PTE LTD. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Floatantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd.</p> <p>前連結会計年度に持分法適用関連会社であった MODEC International L.L.C. は FMC TECHNOLOGIES, INC. 社と合弁契約の修正により支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、これに伴い同社の連結子会社である Sistemas Floatantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. 及び MODEC Servicios de Petroleo do Brasil も当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. は当連結会計年度に新規設立により連結子会社となり、MODEC Offshore Operations, Ltd. は重要性が増したために持分法非適用の関連会社から異動いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. MODEC VENTURE 11 B.V.</p> <p>連結の範囲に含めない理由</p> <p>MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の適用から除外しております。</p> <p>また、MODEC VENTURE 11 B.V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 MODEC International L.L.C. 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の62.5%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。 なお同社は、その企業規模の拡大と当社グループ内に占める重要性の高まりに鑑みて、同社の経営に対する支配権の確保を目的として、平成14年12月30日、FMC TECHNOLOGIES, INC.社と合弁契約の修正契約を締結し、平成15年1月1日をもって連結子会社となりました。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 MODEC FPSO B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 MODEC International L.L.C. BUFFALO FPSO PTY LTD Sistemas Floatantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 MODEC VENTURE 11 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V.</p> <p>前連結会計年度に持分法適用関連会社であった MODEC International L.L.C.、Sistemas Floatantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. 及びMODEC Servicios de Petroleo do Brasilについては、当連結会計年度より連結子会社へ異動したことにより、持分法適用会社の範囲から除外しました。 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V.については、持分の減少により当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。 また、MODEC VENTURE 10 B.V.は、新規設立により当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c たな卸資産 仕掛工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>c たな卸資産 仕掛工事 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 同左</p> <p>それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 また、在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 保証工事引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。なお、米国連結子会社で発生した連結調整勘定については、米国基準により処理しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、契約上随時現金化可能な短期貸付金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>持分法適用会社への売上取引により発生した未実現損益の処理については、従来、「持分法による投資損益」に加減させる会計処理方法を採用しておりましたが、未実現損益の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「売上原価」に加減させる会計処理方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益がそれぞれ460,440千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「休止資産減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は57,410千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度より「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 262,536千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,510,008千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">設備資金借入金(一年以内返済予定の長期借入金875,261千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 1,448,351千円</p>	<p>2</p>
<p>3 休止固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具には、現在稼動を休止している固定資産帳簿価額 2,666,247千円が含まれております。</p>	<p>3 休止固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具には、現在稼動を休止している固定資産帳簿価額 3,117,100千円が含まれております。</p>
<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">MODEC International L.L.C. 2,174,093千円</p> <p style="padding-left: 40px;">BUFFALO FPSO PTE LTD. 1,184,330千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち外貨による保証金額はUS\$22,663千であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">MODEC VENTURE 10 B.V. 3,818,469千円</p> <p style="padding-left: 40px;">BUFFALO FPSO PTE LTD. 1,446,139千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち外貨による保証金額はUS\$38,849千であります。</p>
<p>5</p>	<p>5 無形固定資産の中に、連結調整勘定553,151千円が含まれております。</p>
<p>6</p>	<p>6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式 29,992,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,675千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">401,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,751千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,631千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,307千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,482千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">74,479千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td style="text-align: right;">67,647千円</td></tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	64,675千円	給与・賞与	401,568千円	賞与引当金繰入額	14,751千円	退職給付費用	10,631千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,307千円	減価償却費	8,482千円	賃借料	74,479千円	見積費	67,647千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,439千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">868,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,661千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,431千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,552千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">186,536千円</td></tr> <tr><td>請負工事費</td><td style="text-align: right;">363,868千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td style="text-align: right;">798,705千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">12,316千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">12,316千円</td></tr> </table>	役員報酬	102,439千円	給与・賞与	868,576千円	賞与引当金繰入額	14,661千円	退職給付費用	11,431千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,533千円	減価償却費	127,552千円	賃借料	186,536千円	請負工事費	363,868千円	見積費	798,705千円	一般管理費	- 千円	当期製造費用	12,316千円	計	12,316千円
役員報酬	64,675千円																																								
給与・賞与	401,568千円																																								
賞与引当金繰入額	14,751千円																																								
退職給付費用	10,631千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,307千円																																								
減価償却費	8,482千円																																								
賃借料	74,479千円																																								
見積費	67,647千円																																								
役員報酬	102,439千円																																								
給与・賞与	868,576千円																																								
賞与引当金繰入額	14,661千円																																								
退職給付費用	11,431千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,533千円																																								
減価償却費	127,552千円																																								
賃借料	186,536千円																																								
請負工事費	363,868千円																																								
見積費	798,705千円																																								
一般管理費	- 千円																																								
当期製造費用	12,316千円																																								
計	12,316千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,852,903千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,852,903千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,852,903千円	現金及び現金同等物	6,852,903千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">12,264,060千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,531,656千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">13,795,716千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,264,060千円	短期貸付金	1,531,656千円	現金及び現金同等物	13,795,716千円
現金及び預金勘定	6,852,903千円										
現金及び現金同等物	6,852,903千円										
現金及び預金勘定	12,264,060千円										
短期貸付金	1,531,656千円										
現金及び現金同等物	13,795,716千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	6,000千円	減価償却累計額相当額	2,166千円	期末残高相当額	3,833千円	一年以内	2,170千円	一年超	1,989千円	合計	4,160千円	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,000千円	支払利息相当額	272千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,596千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額相当額	6,596千円	期末残高相当額	9,103千円	一年以内	5,083千円	一年超	4,941千円	合計	10,025千円	支払リース料	4,829千円	減価償却費相当額	4,430千円	支払利息相当額	555千円
	その他(工具器具備品)																																								
取得価額相当額	6,000千円																																								
減価償却累計額相当額	2,166千円																																								
期末残高相当額	3,833千円																																								
一年以内	2,170千円																																								
一年超	1,989千円																																								
合計	4,160千円																																								
支払リース料	2,170千円																																								
減価償却費相当額	2,000千円																																								
支払利息相当額	272千円																																								
	その他(工具器具備品)																																								
取得価額相当額	15,700千円																																								
減価償却累計額相当額	6,596千円																																								
期末残高相当額	9,103千円																																								
一年以内	5,083千円																																								
一年超	4,941千円																																								
合計	10,025千円																																								
支払リース料	4,829千円																																								
減価償却費相当額	4,430千円																																								
支払利息相当額	555千円																																								
<p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,414,082千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,497,742千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,414,082千円	一年超	83,660千円	合計	2,497,742千円	<p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">921,443千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">921,443千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	921,443千円	一年超	- 千円	合計	921,443千円																												
一年以内	2,414,082千円																																								
一年超	83,660千円																																								
合計	2,497,742千円																																								
一年以内	921,443千円																																								
一年超	- 千円																																								
合計	921,443千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	129,615	198,790	69,174
社債			
その他			
小計	129,615	198,790	69,174
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	130,977	120,000	10,977
社債			
その他			
小計	130,977	120,000	10,977
合計	260,592	318,790	58,197

2 時価評価されていない有価証券(平成14年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	262,536
合計	262,536

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	310,587	882,448	571,860
社債			
その他			
小計	310,587	882,448	571,860
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
社債			
その他			
小計			
合計	310,587	882,448	571,860

2 時価評価されていない有価証券(平成15年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000
(2)子会社株式及び関連会社株式	1,510,008
合計	1,610,008

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、財務取引において発生する金利リスク・為替リスクについてリスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク(市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク)には、為替リスクと、金利リスクがあるが、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。 又、信用リスク(取引の相手が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していなければ将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク)については、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の相手は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(4) リスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は財務部長に帰属しますが、取締役管理本部長の事前了承をもって実施されております。連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブ自体の売買は行っておりません。	(4) リスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成14年12月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	5,917,624		5,740,797	176,827
	合 計	5,917,624		5,740,797	176,827

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)より簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,322千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">84,322千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">20,169千円</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	(1) 退職給付債務	84,322千円	(2) 退職給付引当金	84,322千円	(1) 勤務費用	20,169千円	(2) 退職給付費用	20,169千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">95,859千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">95,859千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,815千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">26,815千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	95,859千円	(2) 退職給付引当金	95,859千円	(1) 勤務費用	26,815千円	(2) 退職給付費用	26,815千円
(1) 退職給付債務	84,322千円																
(2) 退職給付引当金	84,322千円																
(1) 勤務費用	20,169千円																
(2) 退職給付費用	20,169千円																
(1) 退職給付債務	95,859千円																
(2) 退職給付引当金	95,859千円																
(1) 勤務費用	26,815千円																
(2) 退職給付費用	26,815千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">114,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,813千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">19,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,110千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,243千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">425,647千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418,562千円</td></tr> <tr><td>メキシコ純資産税</td><td style="text-align: right;">256,645千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">139,268千円</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン</td><td style="text-align: right;">45,246千円</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">25,853千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,996千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,220千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">720,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">81,631千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,377千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社軽減税率適用</td><td style="text-align: right;">125,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,246千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,707千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計適用による調整差異</td><td style="text-align: right;">1,350,840千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">254,227千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">81,631千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">960,967千円</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	114,396千円	未払事業税	36,813千円	保証工事引当金	19,981千円	賞与引当金	10,941千円	その他	20,110千円	計	202,243千円	固定資産未実現利益	425,647千円	税務上の繰越欠損金	418,562千円	メキシコ純資産税	256,645千円	減価償却額	139,268千円	タックスヘイブン	45,246千円	課税留保金	25,853千円	退職給付引当金	84,996千円	その他	84,996千円	小計	1,396,220千円	評価性引当額	720,455千円	繰延税金負債(固定)	81,631千円	との相殺	-	計	594,133千円	繰延税金資産 合計	796,377千円	海外子会社軽減税率適用	125,460千円	その他	80,246千円	計	205,707千円	リース会計適用による調整差異	1,350,840千円	減価償却額	254,227千円	その他有価証券評価差額金	24,442千円	その他	3,759千円	繰延税金資産(固定)	81,631千円	との相殺	-	計	1,551,638千円	繰延税金負債 合計	1,757,345千円	繰延税金資産(負債)の純額	960,967千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,442千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32,385千円</td></tr> <tr><td>長期外貨建資産為替評価</td><td style="text-align: right;">35,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,822千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">96,326千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,922千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">492,009千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">354,138千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">209,140千円</td></tr> <tr><td>メキシコ純資産税</td><td style="text-align: right;">41,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,877千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,786千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">392,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">81,680千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,072千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社軽減税率適用</td><td style="text-align: right;">104,105千円</td></tr> <tr><td>修繕保険金</td><td style="text-align: right;">144,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,326千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">96,326千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,444千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計適用による調整差異</td><td style="text-align: right;">1,203,821千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">211,952千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">234,462千円</td></tr> <tr><td>債務免除益</td><td style="text-align: right;">92,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,407千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">81,680千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,188,403千円</td></tr> </table>	未払事業税	27,617千円	賞与引当金	13,442千円	外国税額控除	32,385千円	長期外貨建資産為替評価	35,981千円	その他	21,822千円	小計	131,248千円	繰延税金負債(流動)	96,326千円	との相殺	-	計	34,922千円	固定資産未実現利益	492,009千円	税務上の繰越欠損金	354,138千円	減価償却額	209,140千円	メキシコ純資産税	41,851千円	退職給付引当金	32,768千円	その他	45,877千円	小計	1,175,786千円	評価性引当額	392,956千円	繰延税金負債(固定)	81,680千円	との相殺	-	計	701,150千円	繰延税金資産 合計	736,072千円	海外子会社軽減税率適用	104,105千円	修繕保険金	144,338千円	その他	96,326千円	小計	344,770千円	繰延税金資産(流動)	96,326千円	との相殺	-	計	248,444千円	リース会計適用による調整差異	1,203,821千円	減価償却額	211,952千円	その他有価証券評価差額金	234,462千円	債務免除益	92,068千円	その他	15,407千円	小計	1,757,712千円	繰延税金資産(固定)	81,680千円	との相殺	-	計	1,676,032千円	繰延税金負債 合計	1,924,476千円	繰延税金資産(負債)の純額	1,188,403千円
たな卸資産未実現利益	114,396千円																																																																																																																																														
未払事業税	36,813千円																																																																																																																																														
保証工事引当金	19,981千円																																																																																																																																														
賞与引当金	10,941千円																																																																																																																																														
その他	20,110千円																																																																																																																																														
計	202,243千円																																																																																																																																														
固定資産未実現利益	425,647千円																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	418,562千円																																																																																																																																														
メキシコ純資産税	256,645千円																																																																																																																																														
減価償却額	139,268千円																																																																																																																																														
タックスヘイブン	45,246千円																																																																																																																																														
課税留保金	25,853千円																																																																																																																																														
退職給付引当金	84,996千円																																																																																																																																														
その他	84,996千円																																																																																																																																														
小計	1,396,220千円																																																																																																																																														
評価性引当額	720,455千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)	81,631千円																																																																																																																																														
との相殺	-																																																																																																																																														
計	594,133千円																																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	796,377千円																																																																																																																																														
海外子会社軽減税率適用	125,460千円																																																																																																																																														
その他	80,246千円																																																																																																																																														
計	205,707千円																																																																																																																																														
リース会計適用による調整差異	1,350,840千円																																																																																																																																														
減価償却額	254,227千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,442千円																																																																																																																																														
その他	3,759千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	81,631千円																																																																																																																																														
との相殺	-																																																																																																																																														
計	1,551,638千円																																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	1,757,345千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	960,967千円																																																																																																																																														
未払事業税	27,617千円																																																																																																																																														
賞与引当金	13,442千円																																																																																																																																														
外国税額控除	32,385千円																																																																																																																																														
長期外貨建資産為替評価	35,981千円																																																																																																																																														
その他	21,822千円																																																																																																																																														
小計	131,248千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)	96,326千円																																																																																																																																														
との相殺	-																																																																																																																																														
計	34,922千円																																																																																																																																														
固定資産未実現利益	492,009千円																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	354,138千円																																																																																																																																														
減価償却額	209,140千円																																																																																																																																														
メキシコ純資産税	41,851千円																																																																																																																																														
退職給付引当金	32,768千円																																																																																																																																														
その他	45,877千円																																																																																																																																														
小計	1,175,786千円																																																																																																																																														
評価性引当額	392,956千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)	81,680千円																																																																																																																																														
との相殺	-																																																																																																																																														
計	701,150千円																																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	736,072千円																																																																																																																																														
海外子会社軽減税率適用	104,105千円																																																																																																																																														
修繕保険金	144,338千円																																																																																																																																														
その他	96,326千円																																																																																																																																														
小計	344,770千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	96,326千円																																																																																																																																														
との相殺	-																																																																																																																																														
計	248,444千円																																																																																																																																														
リース会計適用による調整差異	1,203,821千円																																																																																																																																														
減価償却額	211,952千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	234,462千円																																																																																																																																														
債務免除益	92,068千円																																																																																																																																														
その他	15,407千円																																																																																																																																														
小計	1,757,712千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	81,680千円																																																																																																																																														
との相殺	-																																																																																																																																														
計	1,676,032千円																																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	1,924,476千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	1,188,403千円																																																																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">20.4%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の売上課税</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における損金に算入される項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	過年度法人税等	20.4%	海外子会社の売上課税	8.6%	海外子会社における損金に算入される項目	8.0%	海外子会社との税率の差異	7.2%	税務上の繰越欠損金	2.8%	持分法投資損益	1.5%	税率変更差異	1.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の売上課税</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における損金に算入される項目</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>実効税率の変更に伴う修正</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.7%</td> </tr> </table> <p>3 . 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債(固定)の金額が4,011千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,707千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,718千円増加しております。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	過年度法人税等	3.4%	海外子会社の売上課税	4.2%	海外子会社における損金に算入される項目	5.2%	実効税率の変更に伴う修正	1.3%	海外子会社との税率の差異	6.8%	税務上の繰越欠損金	2.7%	持分法投資損益	1.6%	外国税額控除	3.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																		
過年度法人税等	20.4%																																																		
海外子会社の売上課税	8.6%																																																		
海外子会社における損金に算入される項目	8.0%																																																		
海外子会社との税率の差異	7.2%																																																		
税務上の繰越欠損金	2.8%																																																		
持分法投資損益	1.5%																																																		
税率変更差異	1.8%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																		
過年度法人税等	3.4%																																																		
海外子会社の売上課税	4.2%																																																		
海外子会社における損金に算入される項目	5.2%																																																		
実効税率の変更に伴う修正	1.3%																																																		
海外子会社との税率の差異	6.8%																																																		
税務上の繰越欠損金	2.7%																																																		
持分法投資損益	1.6%																																																		
外国税額控除	3.1%																																																		
その他	1.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,004,690	8,161,412	3,270,089		31,436,191		31,436,191
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	913,717				913,717	(913,717)	
計	20,918,407	8,161,412	3,270,089		32,349,908	(913,717)	31,436,191
営業費用	19,811,491	6,188,693	1,310,772	74,820	27,385,778	(1,004,610)	26,381,168
営業利益 (営業損失)	1,106,915	1,972,718	1,959,316	74,820	4,964,129	90,893	5,055,022
資産	16,484,191	10,452,513	15,876,364	1,348,561	44,161,631	(2,565,911)	41,595,720

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....シンガポール
 (2) 中南米.....パナマ
 (3) その他の地域.....米国、リベリア
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	37,973,915	4,912,868	2,731,714	21,133,130		66,751,629		66,751,629
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替 高	1,513,264	17,011		3,189,017		4,719,293	(4,719,293)	
計	39,487,180	4,929,879	2,731,714	24,322,148		71,470,922	(4,719,293)	66,751,629
営業費用	38,356,811	4,393,245	1,188,883	23,782,930		67,721,870	(5,118,192)	62,603,678
営業利益	1,130,368	536,634	1,542,831	539,218		3,749,052	398,899	4,147,951
資産	37,286,453	8,054,915	13,838,356	12,236,840	5,195	71,421,761	(11,159,300)	60,262,460

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....シンガポール
 (2) 中南米.....パナマ
 (3) 北米.....米国
 (4) その他の地域.....リベリア

- 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「会計処理の変更」にありますように、当連結会計年度より、持分法適用会社への売上取引により発生した未実現損益の処理については、従来、「持分法による投資損益」に加減させる会計処理方法を採用しておりましたが、未実現損益の金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「売上原価」に加減させる会計処理方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が261,456千円増加し、営業利益は同額減少し、また「北米」においては営業費用が198,983千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(国又は地域の区分の変更)

当連結会計年度より、MODEC International L.L.C. が連結子会社になったことにより、「北米」の売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため、従来の「その他の地域」を「北米」及び「その他の地域」に分けて表示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	20,004,690	8,161,412	3,270,089			31,436,191		31,436,191
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	913,717					913,717	(913,717)	
計	20,918,407	8,161,412	3,270,089			32,349,908	(913,717)	31,436,191
営業費用	19,811,491	6,188,693	1,310,772	74,820		27,385,778	(1,004,610)	26,381,168
営業利益 (営業損失)	1,106,915	1,972,718	1,959,316	74,820		4,964,129	90,893	5,055,022
資産	16,484,191	10,452,513	15,876,364	1,342,623	5,937	44,161,631	(2,565,911)	41,595,720

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
海外売上高(千円)	15,888,502	7,356,335	3,992,424	3,270,089	584,307	31,091,658
連結売上高(千円)						31,436,191
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.5	23.4	12.7	10.4	1.9	98.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....タイ、インドネシア
 (2) アフリカ.....ガボン、カメルーン
 (3) オセアニア.....オーストラリア
 (4) 中南米.....メキシコ
 (5) 北米.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
海外売上高(千円)	16,742,195	21,873,837	8,674,662	13,546,738	5,659,534	66,496,968
連結売上高(千円)						66,751,629
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	32.7	13.0	20.3	8.5	99.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....ベトナム、タイ
 (2) アフリカ.....ガボン、カメルーン、コートジボアール
 (3) オセアニア.....オーストラリア
 (4) 中南米.....ブラジル、メキシコ
 (5) 北米.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	MODEC FPSO B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 直接 100.0	兼任3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造 (注)2(1)	9,203,754	売掛金	7,625,485
関連会社	BUFFALO FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0	兼任2人	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付の回収 (注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証 (注)2(2)	370,582 1,184,330	短期貸付金 長期貸付金	291,019 656,804
関連会社	MODEC International L.L.C.	米国	米ドル 15,717,746	FPSO等の設計・建造・据付、販売及びオペレーション	所有 間接 62.5	兼任4人	南北アメリカ・西アフリカ等での事業拠点	業務支援 FSO建造工事発注 (注)2(3) 契約履行に対する債務保証 (注)2(4)	584,307 3,224,140 2,174,093	売掛金 買掛金	490,389 493,137

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) FPSO建造取引は、CUU LONG JOINT OPERATING COMPANY社Su Tu Denフィールド向けFPSOプロジェクト全体の計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付及び金融機関借入に対する債務保証取引は、NEXEN INC.社Buffaloフィールド向けFPSOプロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) FSO建造工事発注取引は、CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.社CHAD向けFSOプロジェクト全体の受注金額、当社及びMODEC International L.L.C.の採算性を考慮し、総合的に決定しております。
- (4) 契約履行に対する債務保証取引は、SHELL OIL DO BRASIL LTDA社Bijupira Salemaフィールド向けFPSOプロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

3 取引金額の重要性が乏しいため「関連当事者との取引」としての記載を省略しております当社の親会社である三井造船株式会社と当社との主な関係内容及び、連結財務諸表規則によると開示の必要はありませんが、当社の親会社である三井造船株式会社と当社グループとの主な関係内容は以下のとおりであります。

- (1) 役員の兼任等 3名、従業員の受入れ 5名
- (2) 当社グループの借入金または契約履行保証に対する債務保証、債務保証予約及び経営指導念書の差入れ

CANTARELL FSO, INC.の借入金に対する債務保証 8,696,444千円、契約履行保証に対する債務保証 599,750千円

ELANG EPS PTE LTD.の借入金に対する債務保証予約及び経営指導念書等の差入れ 895,114千円

BUFFALO FPSO PTE LTD.の借入金に対する債務保証 1,184,330千円

当社の契約履行保証に対する債務保証 298,913千円

EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.の借入金に対する経営指導念書等の差入れ 1,274,935千円

当連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	MODEC VENTURE 11 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 直接100.0%	兼任3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	6,044,398	売掛金	6,044,398
関連会社	BUFFALO FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0%	兼任2人	当社建造FPSOのチャーター	金融機関借入に対する債務保証(注)2(2)	1,446,139		
関連会社	MODEC FPSO B.V.	オランダ	ユーロ 19,840,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0%	兼任3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(3) 設備資金貸付(注)2(3)	14,975,941 9,267,750	売掛金 短期貸付金	3,157,224 7,414,088
関連会社	MODEC VENTURE 10 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0%	兼任3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(4) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	2,018,031 3,818,469	売掛金	380,932

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) FPSO建造取引は、SANTOS Mutineer/Exeter FPSOプロジェクト全体の計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 金融機関借入に対する債務保証取引は、NEXEN Buffalo FPSOプロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) FPSO建造取引及び設備資金の貸付は、CONOCOPHILLIPS Black Lion FPSOプロジェクト全体の計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (4) FPSO建造取引及び金融機関借入に対する債務保証取引は、CNR Baobab FPSOプロジェクト全体の計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1 株当たり純資産額	373円06銭	1 株当たり純資産額	505円87銭
1 株当たり当期純利益	65円57銭	1 株当たり当期純利益	72円67銭
		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	70円54銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、前連結会計年度の 1 株当たり情報については、当連結会計年度に係る連結財務諸表等において適用した方法により算定した場合においても同額となります。また、平成14年11月27日付けで普通株式 1 株につき1,000 株の株式分割をしており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して 1 株当たり情報を算定すると以下の通りとなります。</p>			
前連結会計年度			
1 株当たり純資産額	321円40銭		
1 株当たり当期純利益	121円05銭		

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,696,329	2,029,291
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	10,000	10,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	10,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,686,329	2,019,291
普通株式の期中平均株式数(株)	25,717,000	27,785,562
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		840,572
普通株式増加数(株)		840,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)										
<p>1 当社グループは、係留システムにかかる技術・販売提携契約を締結しているSOFEC社との一層の関係強化と安定化を図ることを期して、同社及び同社の親会社である米国FMC CORPORATION(現FMC TECHNOLOGIES, INC.社、以下「FTI社」という)と平成11年1月に合弁契約を締結し、同契約にもとづき、米国テキサス州にMODEC International L.L.C.(以下「MILLC社」という)を設立し、当該合弁契約に基づきMILLCを運営してまいりました。しかし、MILLCの企業規模の拡大と当社グループ内に占める重要性の高まりに鑑みて、同社の経営に対する支配権の確保を目的として、平成14年12月30日、FTI社と合弁契約の修正契約を締結し、平成15年1月1日をもってMILLC社は連結子会社となりました。</p> <p>MILLCの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 事業の内容 FPSO等の設計・建造・据付・販売及びオペレーション</p> <p>(2) 財務の状況(平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,114,641千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">325,921千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">18,184,639千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">1,609,497千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,826,963千円</td> </tr> </table>		売上高	40,114,641千円	当期純利益	325,921千円	総資産	18,184,639千円	資本金	1,609,497千円	純資産	1,826,963千円
売上高	40,114,641千円										
当期純利益	325,921千円										
総資産	18,184,639千円										
資本金	1,609,497千円										
純資産	1,826,963千円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,660,510	8,529,838	2.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,683,648	3,314,132	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,305,965	13,897,863	1.55	平成20年9月16日
合計	24,650,123	25,741,834		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,694,779	1,964,411	2,065,980	2,172,692

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,982,894		8,341,520	
2 売掛金	1	10,342,606		11,632,209	
3 仕掛工事		254,866		84,649	
4 前払費用		25,226		26,820	
5 繰延税金資産		78,228		27,144	
6 短期貸付金	1	314,118		9,964,252	
7 未収入金				723,740	
8 立替金	1			638,905	
9 その他		141,623		275,041	
貸倒引当金		46		3,347	
流動資産合計		14,139,520	86.0	31,710,936	87.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		29,309		31,269	
減価償却累計額		16,341	12,967	18,433	12,835
(2) 工具器具及び備品		51,063		65,960	
減価償却累計額		41,064	9,999	45,779	20,181
有形固定資産合計		22,966	0.2	33,017	0.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,168		5,497	
(2) その他		1,608		1,608	
無形固定資産合計		9,776	0.0	7,105	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		318,790		982,448	
(2) 関係会社株式		110,330		1,403,862	
(3) 関係会社長期貸付金		1,490,838		1,898,286	
(4) 保険積立金		198,243		220,184	
(5) 繰延税金資産		25,485			
(6) その他		123,847		124,375	
貸倒引当金		1,300		5,300	
投資その他の資産合計		2,266,235	13.8	4,623,855	12.7
固定資産合計		2,298,979	14.0	4,663,978	12.8
資産合計		16,438,499	100.0	36,374,914	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	1,974,562		6,323,118	
2		4,660,510		8,714,262	
3		877,840		307,155	
4		373,230		191,936	
5		273,004		39,237	
6	1	20,373		1,941,860	
7		39,080		38,406	
8		47,575		24,314	
9		2,399		328	
流動負債合計		8,268,577	50.3	17,580,621	48.3
固定負債					
1				5,505,373	
2				164,452	
3		84,322		95,859	
4		22,443		50,424	
固定負債合計		106,765	0.6	5,816,109	16.0
負債合計		8,375,342	50.9	23,396,730	64.3
(資本の部)					
資本金					
	3	3,133,025	19.1	4,659,200	12.8
資本剰余金					
資本準備金					
		2,683,025		5,175,350	
資本剰余金合計		2,683,025	16.3	5,175,350	14.2
利益剰余金					
1		68,600		68,600	
2					
特別償却準備金		3,770		2,907	
3		2,140,981		2,734,728	
利益剰余金合計		2,213,352	13.5	2,806,236	7.7
その他有価証券評価差額金					
	4	33,754	0.2	337,397	1.0
資本合計		8,063,157	49.1	12,978,184	35.7
負債・資本合計		16,438,499	100.0	36,374,914	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		20,730,602	100.0	39,473,011	100.0
売上原価	1,3		18,828,362	90.8	37,016,562	93.8
売上総利益			1,902,240	9.2	2,456,448	6.2
販売費及び一般管理費	1,2, 3		813,366	3.9	1,078,821	2.7
営業利益			1,088,874	5.3	1,377,626	3.5
営業外収益						
1 受取利息	1	35,513			222,105	
2 受取配当金	1	4,429			325,793	
3 その他		1,951	41,894	0.2	35,732	583,631
営業外費用						
1 支払利息		17,211			188,113	
2 新株発行費					54,043	
3 為替差損		6,051			263,550	
4 その他		2,021	25,284	0.1	33,008	538,715
経常利益			1,105,483	5.4		1,422,542
特別損失						
1 貸倒損失	1				130,843	130,843
税引前当期純利益			1,105,483	5.4		1,291,699
法人税、住民税及び事 業税		460,824			464,934	
法人税等調整額		59,009	519,834	2.5	31,003	495,937
当期純利益			585,648	2.9		795,761
前期繰越利益			1,555,332			1,938,967
当期末処分利益			2,140,981			2,734,728

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,908,378	15.4	4,035,871	11.0
外注費		14,646,331	77.5	31,579,584	85.7
経費		760,927	4.0	693,168	1.9
用役費		581,261	3.1	537,721	1.4
当期総製造費用		18,896,898	100.0	36,846,345	100.0
期首仕掛工事		186,329		254,866	
合計		19,083,228		37,101,212	
期末仕掛工事		254,866		84,649	
当期製品製造原価 (売上原価)		18,828,362		37,016,562	

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月28日)		当事業年度 (平成16年3月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,140,981		2,734,728
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		863	863	760	760
合計			2,141,845		2,735,489
利益処分数額					
1 配当金		192,877		224,940	
2 役員賞与金		10,000		10,000	
(うち、監査役賞与金)		()	202,877	()	234,940
次期繰越利益			1,938,967		2,500,549

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 (3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 保証工事引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>								
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>								
<p>7 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 同左</p>								
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>								
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりましたが、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の金額は64,772千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,143,001千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">314,118千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">493,137千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,143,001千円	短期貸付金	314,118千円	買掛金	493,137千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,947,320千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,964,252千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">638,526千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,961,550千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,928,520千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,947,320千円	短期貸付金	9,964,252千円	立替金	638,526千円	買掛金	1,961,550千円	預り金	1,928,520千円								
売掛金	8,143,001千円																								
短期貸付金	314,118千円																								
買掛金	493,137千円																								
売掛金	9,947,320千円																								
短期貸付金	9,964,252千円																								
立替金	638,526千円																								
買掛金	1,961,550千円																								
預り金	1,928,520千円																								
<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CANTARELL FSO, INC.</td> <td style="text-align: right;">9,364,653千円</td> </tr> <tr> <td>LANGSA FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,286,611千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC International L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">2,174,093千円</td> </tr> <tr> <td>EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,373,446千円</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,184,330千円</td> </tr> <tr> <td>ELANG EPS PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">895,112千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$113,293千円であります。</p> <p>また、上記のほか子会社CANTARELL FSO, INC.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は68,459千円であります。</p>	CANTARELL FSO, INC.	9,364,653千円	LANGSA FPSO PTE LTD.	2,286,611千円	MODEC International L.L.C.	2,174,093千円	EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	1,373,446千円	BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,184,330千円	ELANG EPS PTE LTD.	895,112千円	<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CANTARELL FSO, INC.</td> <td style="text-align: right;">7,921,208千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,818,469千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC International L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">1,941,912千円</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,446,139千円</td> </tr> <tr> <td>LANGSA FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">267,850千円</td> </tr> <tr> <td>EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">256,650千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$135,604千円であります。</p>	CANTARELL FSO, INC.	7,921,208千円	MODEC VENTURE 10 B.V.	3,818,469千円	MODEC International L.L.C.	1,941,912千円	BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,446,139千円	LANGSA FPSO PTE LTD.	267,850千円	EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	256,650千円
CANTARELL FSO, INC.	9,364,653千円																								
LANGSA FPSO PTE LTD.	2,286,611千円																								
MODEC International L.L.C.	2,174,093千円																								
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	1,373,446千円																								
BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,184,330千円																								
ELANG EPS PTE LTD.	895,112千円																								
CANTARELL FSO, INC.	7,921,208千円																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	3,818,469千円																								
MODEC International L.L.C.	1,941,912千円																								
BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,446,139千円																								
LANGSA FPSO PTE LTD.	267,850千円																								
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	256,650千円																								
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 102,868,000株 発行済株式総数 普通株式 25,717,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 102,868,000株 発行済株式総数 普通株式 29,992,000株</p>																								
<p>4 配当制限 「その他有価証券」の時価評価により、純資産額が33,754千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限 「その他有価証券」の時価評価により、純資産額が337,397千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,586,024千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び販売費 及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,248,611千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,775千円</td> </tr> </table>	売上高	10,586,024千円	売上原価及び販売費 及び一般管理費	3,248,611千円	受取利息	23,775千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,693,778千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び販売費 及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,407,378千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">215,333千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">323,850千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">130,843千円</td> </tr> </table>	売上高	24,693,778千円	売上原価及び販売費 及び一般管理費	12,407,378千円	受取利息	215,333千円	受取配当金	323,850千円	貸倒損失	130,843千円																				
売上高	10,586,024千円																																				
売上原価及び販売費 及び一般管理費	3,248,611千円																																				
受取利息	23,775千円																																				
売上高	24,693,778千円																																				
売上原価及び販売費 及び一般管理費	12,407,378千円																																				
受取利息	215,333千円																																				
受取配当金	323,850千円																																				
貸倒損失	130,843千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,675千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">306,860千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,751千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,631千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,307千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">61,580千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">55,097千円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td style="text-align: right;">67,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,404千円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費44%、一般管理費56%であります。</p>	役員報酬	64,675千円	給与・賞与	306,860千円	賞与引当金繰入額	14,751千円	退職給付費用	10,631千円	役員退職慰労引当金 繰入額	16,307千円	賃借料	61,580千円	保険料	55,097千円	見積費	67,647千円	減価償却費	8,404千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,439千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">315,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,661千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,533千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">71,393千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">54,677千円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td style="text-align: right;">254,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,077千円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%であります。</p>	役員報酬	102,439千円	給与・賞与	315,264千円	賞与引当金繰入額	14,661千円	退職給付費用	11,431千円	役員退職慰労引当金 繰入額	27,533千円	賃借料	71,393千円	保険料	54,677千円	見積費	254,949千円	減価償却費	10,077千円
役員報酬	64,675千円																																				
給与・賞与	306,860千円																																				
賞与引当金繰入額	14,751千円																																				
退職給付費用	10,631千円																																				
役員退職慰労引当金 繰入額	16,307千円																																				
賃借料	61,580千円																																				
保険料	55,097千円																																				
見積費	67,647千円																																				
減価償却費	8,404千円																																				
役員報酬	102,439千円																																				
給与・賞与	315,264千円																																				
賞与引当金繰入額	14,661千円																																				
退職給付費用	11,431千円																																				
役員退職慰労引当金 繰入額	27,533千円																																				
賃借料	71,393千円																																				
保険料	54,677千円																																				
見積費	254,949千円																																				
減価償却費	10,077千円																																				
<p>3</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">12,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,316千円</td> </tr> </table>	一般管理費	- 千円	当期製造費用	12,316千円	計	12,316千円																														
一般管理費	- 千円																																				
当期製造費用	12,316千円																																				
計	12,316千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具備品	取得価額相当額	6,000千円	減価償却累計額相当額	2,166千円	期末残高相当額	3,833千円	一年以内	2,170千円	一年超	1,989千円	合計	4,160千円	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,000千円	支払利息相当額	272千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額相当額	6,596千円	期末残高相当額	9,103千円	一年以内	5,083千円	一年超	4,941千円	合計	10,025千円	支払リース料	4,829千円	減価償却費相当額	4,430千円	支払利息相当額	555千円
	工具器具備品																																								
取得価額相当額	6,000千円																																								
減価償却累計額相当額	2,166千円																																								
期末残高相当額	3,833千円																																								
一年以内	2,170千円																																								
一年超	1,989千円																																								
合計	4,160千円																																								
支払リース料	2,170千円																																								
減価償却費相当額	2,000千円																																								
支払利息相当額	272千円																																								
	工具器具備品																																								
取得価額相当額	15,700千円																																								
減価償却累計額相当額	6,596千円																																								
期末残高相当額	9,103千円																																								
一年以内	5,083千円																																								
一年超	4,941千円																																								
合計	10,025千円																																								
支払リース料	4,829千円																																								
減価償却費相当額	4,430千円																																								
支払利息相当額	555千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税 36,813千円	未払事業税 27,617千円
保証工事引当金 19,981千円	保証工事引当金 7,939千円
賞与引当金 10,941千円	賞与引当金 13,442千円
その他 10,491千円	長期外貨建資産為替評価 35,981千円
計 78,228千円	外国税額控除 32,385千円
	その他 6,104千円
	繰延税金負債(流動)との相殺 96,326千円
	計 27,144千円
固定資産	固定資産
タックスヘイブン課税済留保金 45,246千円	退職給付引当金 32,768千円
退職給付引当金 25,853千円	役員退職慰労引当金 20,673千円
その他 26,181千円	ゴルフ会員権評価損 16,219千円
小計 97,281千円	その他 1,875千円
評価性引当額 45,246千円	繰延税金負債(固定)との相殺 71,536千円
繰延税金負債(固定)との相殺 26,548千円	計 -千円
計 25,485千円	繰延税金資産 合計 27,144千円
繰延税金資産 合計 103,714千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
	長期外貨建資産為替評価 96,326千円
	繰延税金資産(流動)との相殺 96,326千円
	計 -千円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 24,442千円	その他有価証券 234,462千円
特別償却準備金 2,105千円	特別償却準備金 1,526千円
繰延税金資産(固定)との相殺 26,548千円	繰延税金資産(固定)との相殺 71,536千円
計	計 164,452千円
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計 164,452千円
繰延税金資産(負債)の純額 103,714千円	繰延税金資産(負債)の純額 137,308千円

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タックスヘイブン課税済留保金</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	タックスヘイブン課税済留保金	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td> </tr> </table> <p>3 . 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債(長期)の金額が4,011千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,707千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,718千円増加しております。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.3%	外国税額控除	5.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%
法定実効税率	42.0%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																								
タックスヘイブン課税済留保金	4.1%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																								
法定実効税率	42.0%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																								
住民税均等割	0.3%																								
外国税額控除	5.1%																								
その他	0.1%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	313円15銭	1株当たり純資産額	432円39銭
1株当たり当期純利益	22円38銭	1株当たり当期純利益	28円28銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度の1株当たり情報については、当事業年度に係る財務諸表等において適用した方法により算定した場合においても同額となります。また、平成14年11月27日付けで普通株式1株につき1,000株の株式分割をしており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して1株当たり情報を算定すると以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	296円54銭		
1株当たり当期純利益	53円01銭		

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	585,648	795,761
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	10,000	10,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,648	785,761
普通株式の期中平均株式数(株)	25,717,000	27,785,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		840,572
普通株式増加数(株)		840,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
中央三井信託銀行株式会社	1,030,000	616,970
株式会社百十四銀行	200,000	160,600
ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社	222,200	104,878
株式会社みずほフィナンシャルグループ (注)	100	100,000
計	1,452,300	982,448

(注) 優先株式であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,133,025	1,526,175		4,659,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(25,717,000)	(4,275,000)	()	(29,992,000)
	普通株式 (注) 1 (千円)	3,133,025	1,526,175		4,659,200
	計 (株)	(25,717,000)	(4,275,000)	()	(29,920,000)
	計 (千円)	3,133,025	1,526,175		4,659,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) (注) 1	2,683,025	2,492,325		5,175,350
	計 (千円)	2,683,025	2,492,325		5,175,350
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	68,600			68,600
	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円) (注) 2	3,770		863	2,907
	計 (千円)	72,370		863	71,507

(注) 1 資本金、既発行株式及び資本準備金の当期増加は以下のとおりであります。

(1) 平成15年7月2日付有償一般募集(ブックビルディング方式)

普通株式 3,300,000株 資本金 1,178,100千円 資本準備金 1,923,900千円

(2) 平成15年7月30日付グリーンシュエーション行使による有償第三者割当

普通株式 975,000株 資本金 348,075千円 資本準備金 568,425千円

2 特別償却準備金の当期減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	1,346	7,347		46	8,647
賞与引当金	39,080	38,406	39,080		38,406
保証工事引当金	47,575	32,458	55,719		24,314
役員退職慰労引当金	22,443	27,981			50,424

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,154
預金の種類	
当座預金	4,674
普通預金	1,069,960
外貨普通預金	7,265,731
計	8,340,366
合計	8,341,520

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MODEC VENTURE 11 B.V.	6,044,398
MODEC FPSO B.V.	3,157,224
Cameroon Oil Transportation Company	1,643,364
MODEC VENTURE 10 B.V.	380,932
MODEC International L.L.C.	229,755
その他	176,533
合計	11,632,209

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,342,606	39,485,315	38,195,712	11,632,209	76.7	101.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 仕掛工事

区分	金額(千円)
W1418/Riser/Umbillical 保険求償工事	84,649
合計	84,649

二 短期貸付金

相手先	金額(千円)
MODEC FPSO B.V.	7,414,088
LANGSA FPSO PTE LTD.	1,357,224
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	896,118
FPSO PTE LTD.	296,821
合計	9,964,252

ホ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
LANGSA FPSO PTE LTD.	1,898,286
合計	1,898,286

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Jurong Shipyard Ltd	3,211,521
MODEC International L.L.C.	1,961,550
FMC Technology Hong Kong Ltd	266,791
Wartsila Finland Oy Marine	118,925
FMC ENERGY SYSTEMS	115,771
その他	648,558
合計	6,323,118

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,734,604
株式会社三井住友銀行	2,678,500
中央三井信託銀行株式会社	2,427,888
住友信託銀行株式会社	617,709
農林中央金庫	255,561
合計	8,714,262

ハ 預り金

相手先	金額(千円)
MODEC International L.L.C.	1,928,520
その他	13,340
合計	1,941,860

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	3,264,555
住友信託銀行株式会社	1,547,101
株式会社みずほコーポレート銀行	693,716
合計	5,505,373

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資及び売出し) | 平成15年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第18期中) 自 平成15年1月1日
至 平成15年6月30日 | 平成15年9月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年5月15日

三井海洋開発株式会社

代表取締役社長 山 田 健 司 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 (印)

関与社員 公認会計士 福 田 厚 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池谷 修一 ㊞

関与社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成15年5月15日

三井海洋開発株式会社

代表取締役社長 山田 健司 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池谷 修一 (印)

関与社員 公認会計士 福田 厚 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三井海洋開発株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池谷 修一 (印)

関与社員 公認会計士 福田 厚 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。